特集

名古屋市立大トップ、公立大の得点上昇

大学の地域貢献度調査　2位は大阪公立大

日本経済新聞社は全国777校の国公私立大学を対象に、地元にどのような知見の提供や人材供給をしているか問う「大学の地域貢献度調査」を実施した。少子化で大学進学者数が減少に向かう中実施した今回の第15回調査では、定員充足状況やその対策などについても尋ねた。総合ランキングでは名古屋市立大学が3回連続で首位、大阪公立大学が2位。公立大学の平均得点は43.8点に上昇し、国立との差は前回2023年の22.4点差から15.4点差に縮まった。国立大学のトップは3位（同点）の島根大学と徳島大学、私立大学は10位の近畿大学だった。　（檀上　泰弘、伏井　正樹）

＝次号以降に首都圏大学の地方貢献、大学規模別ランキング、「一押し事業」などを連載

国立首位は島根大と徳島大　私立は近畿大

表1　総合ランキングベスト20（総合得点は100点満点）

順位（前回）	大学名	大学種別	本部所在地	総合得点	【組織・制度】（21.0点満点）		【学生・住民】（34.0点満点）		【企業・行政】（30.0点満点）		【経営・防災】（15.0点満点）	
					順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
1（ 1）	名古屋市立大学	公	名古屋市	92.8	1	21.0	1	30.0	4	27.5	5	14.3
2（ 4）	大阪公立大学	公	大阪市	89.0	1	21.0	2	28.3	6	26.0	17	13.8
3（ 6）	島根大学	国	松江市	86.3	1	21.0	5	26.0	6	26.0	24	13.3
3（ 3）	徳島大学	国	徳島市	86.3	32	17.0	4	27.3	3	28.0	8	14.0
5（ 2）	信州大学	国	長野県松本市	86.0	32	17.0	5	26.0	1	29.0	8	14.0
6（ 8）	佐賀大学	国	佐賀市	82.8	12	18.5	10	25.3	8	24.8	5	14.3
7（ 5）	鹿児島大学	国	鹿児島市	81.0	46	16.5	3	27.8	8	24.8	46	12.0
8（ 9）	山口大学	国	山口市	79.3	32	17.0	13	24.5	15	23.0	2	14.8
9（14）	周南公立大学	公	山口県周南市	78.0	1	21.0	11	24.8	57	18.3	8	14.0
10（ 7）	近畿大学	私	大阪府東大阪市	77.8	46	16.5	9	25.5	12	23.5	41	12.3
11（ 9）	大阪大学	国	大阪府吹田市	77.5	103	14.0	21	22.0	2	28.5	25	13.0
12（45）	岐阜大学	国	岐阜市	76.5	90	14.5	14	23.5	12	23.5	1	15.0
12（29）	神戸大学	国	神戸市	76.5	46	16.5	18	22.5	10	24.5	25	13.0
12（12）	愛媛大学	国	松山市	76.5	18	18.0	18	22.5	15	23.0	25	13.0
12（17）	北九州市立大学	公	北九州市	76.5	26	17.5	7	25.8	32	20.5	30	12.8
16（21）	香川大学	国	高松市	75.0	32	17.0	11	24.8	32	20.5	30	12.8
17（32）	岡山大学	国	岡山市	74.0	12	18.5	21	22.0	23	22.0	64	11.5
18（27）	横浜市立大学	公	横浜市	73.3	90	14.5	7	25.8	27	21.0	46	12.0
19（12）	北海道大学	国	札幌市	73.0	298	10.0	25	21.5	5	27.3	5	14.3
20（43）	宮崎大学	国	宮崎市	72.0	12	18.5	21	22.0	27	21.0	134	10.5
20（38）	早稲田大学	私	東京都新宿区	72.0	1	21.0	21	22.0	89	15.0	8	14.0

調査の概要

短期大学、通信制大学、大学院大学および2024年度卒業者がいない新設大学を除く全国の大学777校を対象に、日経リサーチを通じて25年７～９月に実施した。国立76校、公立79校、私立338校と、今回新たに加えた専門職大学４校（公立１校、私立３校）の計497大学から回答を得た（回答率64.0％）。調査はほぼ隔年で実施。調査票は「大学の組織・制度」など４分野の設問と、記述式の一押し事業の設問で構成。大枠は前回までを踏襲し質問内容や配点を一部見直した。

禁複製・無断転載

総合ランキング

トップ20に公立５校、西高東低続く

総合ランキングの上位20位（21校）には１位の名古屋市立大学（前々回2021年、前回23年１位）、２位の大阪公立大学（前回４位）、９位の周南公立大学（同14位）など公立大学（79校が回答）が５校、国立大学(76校）は３位(２校同点）の島根大学（同６位）と徳島大学（同３位）をはじめ14校、私立大学（338校）は10位の近畿大学（同７位）と20位の早稲田大学（同38位）が入った。

上位には校数こそ国立が多いが、国立は文系、理系を合わせ持つ総合大学が多く、その「多様な学び」が高得点につながったといえよう。上位50位まで広げてみると、27位の長崎県立大学（前回回答なし）、36位の滋賀県立大学（前回59位）、38位の熊本県立大学（同68位）など大幅に順位を上げた公立が目立つ。

今回新たに調査対象とした専門職大学（公立１校、私立３校）のトップは名古屋国際工科専門職大学（187位）だった。19年度から始まった専門職大学は実践的な職業教育を行うことを制度上、明確にした大学で、カリキュラムの３分の１以上を実習、実技としていることが特色だ。

国公私立・専門職大学別に総合得点を見ると（**表２**）、平均点は国立59.2点、公立43.8点、私立36.7点、専門職大学29.4点の順になった。「組織・制度」「学生・住民」「企業・行政」「経営・防災」の４分野全ての得点で、国立が公立、私立、専門職大学を上回った。地域別では（**表３**）、中四国（38校）、九州・沖縄（49校）、東北（34校）、中部（103校）と続き、前々回、前回の調査と同様、西高東低の傾向が続いた。

名古屋市立大、４分野万遍なく得点

トップの名古屋市立大学は1950年に医学部、薬学部の理系２学部で開学し、現在は７学部を擁する総合大学となり、大学院を含む学生数は



名古屋市立大学は留学生と地域の交流など多彩なイベントを展開

5488人だ（学校基本調査で定めた2025年５月１日現在）。大学憲章で「一貫して地域に開かれ、広く市民と連携し、協働」「地域社会の明るい未来を育む研究拠点機能」などとうたう。

17年調査で15位、19年５位に上がり、21年と23年は１位となり、今回３回連続トップとなった。記述回答で「本学の地域貢献活動をまとめたパンフレットを毎年発行している」「医学研究科、経済学研究科など６大学院で社会人が通いやすいように昼夜開講制を採用。25年度よりデータサイエンス研究科を新設し、社会人の受入先を拡大している」とするなど、大学憲章に記した地域に開かれた姿勢を有言実行している。分野別得点は「組織・制度」「学生・住民」が１位、「企業・行政」が４位、「経営・防災」が５位だった。

表２　国公私立・専門職大別の平均得点（総合得点と分野別得点）

	総合得点	組織・制度	学生・住民	企業・行政	経営・防災
国立（76校）	59.2	13.5	17.0	17.3	11.4
公立（79校）	43.8	12.6	12.2	9.4	9.6
私立（338校）	36.7	10.5	12.0	6.8	7.3
専門職（４校）	29.4	9.0	8.9	6.8	4.8
全校（497校）	41.2	11.3	12.8	8.8	8.3

表３　地域別の平均得点（総合得点と分野別得点）

	総合得点	組織・制度	学生・住民	企業・行政	経営・防災
北海道（26校）	41.0	10.8	12.8	9.4	8.0
東北（34校）	42.1	12.4	12.2	9.5	8.0
関東（151校）	38.7	10.4	12.1	7.9	8.3
中部（103校）	41.6	11.5	13.2	8.8	8.1
近畿（96校）	38.8	10.8	11.8	8.2	8.0
中四国（38校）	49.6	13.9	15.2	11.4	9.1
九州・沖縄（49校）	45.8	12.2	14.2	10.3	9.1

禁複製・無断転載

表4　総合ランキングベスト22～50位（総合得点は100点満点）

順位（前回）	大学名	大学種別	本部所在地	総合得点	【組織・制度】（21.0点満点）		【学生・住民】（34.0点満点）		【企業・行政】（30.0点満点）		【経営・防災】（15.0点満点）	
					順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
22 （ 27）	金沢大学	国	金沢市	71.8	10	20.0	28	21.3	24	21.5	210	9.0
23 （ 15）	琉球大学	国	沖縄県西原町	71.5	12	18.5	17	22.8	15	23.0	328	7.3
24 （ 18）	秋田大学	国	秋田市	71.3	18	18.0	28	21.3	58	18.0	8	14.0
24 （ 22）	広島大学	国	広島県東広島市	71.3	61	16.0	50	19.5	15	23.0	30	12.8
26 （ 49）	山形大学	国	山形市	69.8	32	17.0	126	16.3	11	24.0	37	12.5
27 （ 32）	和歌山大学	国	和歌山市	69.5	90	14.5	28	21.3	20	22.8	108	11.0
27 （ －）	長崎県立大学	公	長崎県佐世保市	69.5	1	21.0	45	19.8	64	17.8	108	11.0
29 （ 42）	新潟大学	国	新潟市	69.3	61	16.0	68	18.8	21	22.5	46	12.0
30 （ 16）	静岡大学	国	静岡市	68.8	46	16.5	45	19.8	15	23.0	191	9.5
30 （ 55）	九州大学	国	福岡市	68.8	232	11.0	38	20.3	12	23.5	8	14.0
32 （ 29）	岩手大学	国	盛岡市	68.5	46	16.5	70	18.5	38	20.0	18	13.5
32 （ 22）	横浜国立大学	国	横浜市	68.5	46	16.5	88	18.0	21	22.5	64	11.5
34 （ 45）	宇都宮大学	国	宇都宮市	67.3	61	16.0	38	20.3	69	17.0	8	14.0
35 （ 35）	大分大学	国	大分市	67.0	46	16.5	70	18.5	32	20.5	64	11.5
36 （ 59）	滋賀県立大学	公	滋賀県彦根市	66.5	1	21.0	118	16.5	58	18.0	108	11.0
37 （ 40）	山梨大学	国	甲府市	66.3	103	14.0	56	19.3	24	21.5	64	11.5
38 （ 19）	富山大学	国	富山市	66.0	18	18.0	118	16.5	24	21.5	146	10.0
38 （ 22）	福井大学	国	福井市	66.0	46	16.5	50	19.5	27	21.0	210	9.0
38 （ 68）	熊本県立大学	公	熊本市	66.0	90	14.5	38	20.3	46	19.3	46	12.0
38 （ 64）	神奈川大学	私	横浜市	66.0	103	14.0	34	20.8	47	19.0	41	12.3
42 （ 51）	高知大学	国	高知市	65.8	32	17.0	133	16.0	27	21.0	58	11.8
43 （ 67）	茨城大学	国	水戸市	65.3	90	14.5	25	21.5	64	17.8	64	11.5
43 （ 31）	群馬大学	国	前橋市	65.3	90	14.5	64	19.0	42	19.5	41	12.3
45 （ 11）	立命館大学	私	京都市	65.0	61	16.0	42	20.0	69	17.0	46	12.0
46 （ 26）	三重大学	国	津市	64.8	32	17.0	166	14.8	27	21.0	46	12.0
47 （ 72）	福井県立大学	公	福井県永平寺町	64.5	26	17.5	176	14.5	32	20.5	46	12.0
48 （ 96）	静岡県立大学	公	静岡市	64.3	82	15.5	95	17.5	37	20.3	108	11.0
48 （127）	福岡大学	私	福岡市	64.3	90	14.5	42	20.0	69	17.0	30	12.8
50 （ 68）	県立広島大学	公	広島市	63.8	18	18.0	156	15.3	47	19.0	64	11.5

（注）前回調査に回答がなかった大学は（－）としている

大阪公立大「地域の活性化拠点めざす」

２位の大阪公立大は22年に大阪市立大学と大阪府立大学が統合して開学し、前回の４位から２つ順位を上げ、名古屋市立大との差は3.8点に迫った。文理11学部のほか学問領域を越えて学ぶ現代システム科学域で構成。大学院を含めた学生数１万7194人の大規模大学だ。「地域連携センターを通じ、地域や行政などから寄せられる課題（ニーズ）と教育・研究活動などを通じた学内資源（シーズ）とをマッチング。地域の活性化、文化発展の拠点となることをめざす」と回答した。

島根大「産官学連携」、近大は人材供給に力

国立トップの島根大学は「県内には大学は２校だけ。高等専門学校や専門学校などとも協力して、人材教育を強化したい。各産業の高付加価値化、製品作りも支援する」、同点トップの徳島大学は「地域を巻き込んだ協議会やシンポジウム、市民公開講座などを実施。各機関と協定を結び地域創生を進めている」と回答。大学が少ない県ならではの、産官学連携の意義を強調している。

私大トップで有数の大規模校である近畿大学は、人材供給について「雇用開発協会などと連携した企業説明会を開催。保護者説明会などで自治体ブースの設置、地元企業在職の卒業生との交流会の開催、希望する学生に対してはUIJターン求人情報を提供していく」と回答した。

専門職大トップの名古屋国際工科専門職大は工科学部１学部で学生数484人。「座学で得た専門的な知識や技術をビジネスの現場で実践し、横断的に学ぶ」「専門職＝プロフェッショナルを育成する」とうたう。「地域共創デザイン実習」を２年生の必修カリキュラムとし、地元愛知県に就職した卒業生が60％などと地域密着している。

禁複製・無断転載

学長インタビュー

教員提案型の地域貢献スタート 名古屋を越え蒲郡キャンパスも



名古屋市立大学学長
浅井 清文 氏

――この１年間で、最も印象に残った地域貢献に関する取り組みを教えてください。

大学設置者である名古屋市から依頼を受けて課題解決を考えるスキームに加えて、研究者が自分の研究テーマに沿った課題解決提案を市にするプッシュ型の「共創まちづくり研究推進事業」を2024年度から始めたことだ。テーマは「少子化・健康長寿」「なごや学」「デジタルトランスフォーメーション（DX）・イノベーション」など。教員からは150件の提案が挙がり、うち50件を採択した。１件あたり最大100万円の研究費を２年間、市から出してもらう。市職員や教員らが内容をヒアリングし、課題解決への貢献度を評価。寄付講座の設置や共同研究につなげていく。

また、国際レベルの知を生み出す仕組みづくりにも着手した。本学は研究大学としての認知度は高くなかったが、24年度から卓越研究グループ支援事業として、先端的な脳神経科学やデータサイエンスを多方面に生かす研究などに取り組んでいる。さらに、本学教員の海外派遣や、海外研究者の招へいも進めている。一見、地域貢献を超えた取り組みに見えるかもしれないが、大学＝知の拠点の役割は最先端研究に取り組み、人々の心をときめかしたり、その成果を地域に還元したりすることも重要だ。分かりやすく市民に伝え、企業のイノベーションを生む役割も担いたい。

――地域貢献の要、社会連携センターの陣容などについて聞かせてください。

専属職員のほかに、地域連携推進員という位置づけで学部・研究科から８人の教員が在籍している。自治体や企業、地域団体や他大学などと本学教員をつなぐマッチング事業を担当している。19年に初めて発行した地域貢献パンフレット（活動事例集）は７冊目となった。情報発信は、税金で運営する公立大学の責務だ。

――医学部医学科の入試・選抜で名古屋市・愛知県枠を越えて中部圏枠を設けています。

従来から医師の人事交流などにより中部圏の地域医療を支えてきた実績があり、そのネットワークは大学にとっても有益なものだ。また、名古屋市を越えて、愛知県蒲郡市に看護学教育施設（キャンパス）を開設することで蒲郡市、名古屋市と協定を結んだ。三河地域の医療機関での看護師不足に対応する。入学者の確保が困難になった蒲郡市立の専門学校施設を活用し、27年４月の開設を目標として準備を進めている。

――地域貢献への情熱の原点とは何でしょうか。

私が医学研究科で教べんをとっていた08年、「医療・保健 学びなおし講座」が始まった。一度離職した元医療従事者に最新の専門知識を身につけて職場復帰してもらう再教育プログラムだ。開設前は隣接する病院には幅広い年代の患者が足を運ぶ一方で、学部研究科エリアは若い学生と教員の姿だけだった。開講後はあらゆる世代が学部研究科エリアを、かっ歩するようになった。

見慣れない光景に戸惑いを感じた教員もいたかもしれないが、次第に当たり前の光景に変わった。多様な市民と混じり合い、研究成果について語り合うことが一種のステータスへと変容した。これがお話しした各種地域貢献策を打ち出したり、市民公開講座を多数開催し受講者満足度92.8％という評価を受けたりするようになったきっかけだ。

〈名古屋市立大学〉 1950年発足。名古屋市内４キャンパスに医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、総合生命理学部、23年４月に開設したデータサイエンス学部と８研究科（大学院）で構成。データサイエンス研究科では博士課程も準備中。

禁複製・無断転載

分野別ランキング

■ 組織・制度 ■

調査では地域貢献に関わる専門部署の有無などの「組織・制度」のほか「学生・住民」「企業・行政」「経営・防災」の計４分野で地域貢献の実態について尋ねた。

満点９校の内、公立７校

組織・制度分野では総合ランキング１位の名古屋市立大学などトップ３校を含む９校が満点を獲得した（**表５**、前回は30校が満点）。内訳は公立大学が７校、国立大学では島根大学、私立大学では早稲田大学が満点だった。

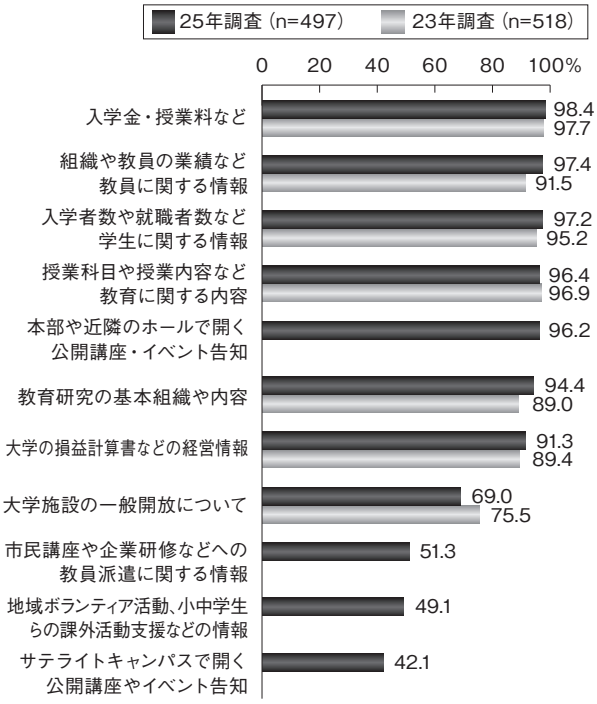
各設問で見ると、「地域貢献に関する専門部署の有無」については、75.5％が「持っている」と回答（前回74.9％）、「地域貢献をテーマにした学部・コースなどの有無」については「設置している」との回答が35.6％（前回36.9％）だった。専門部署、学部・コースを「設置予定」との回答はそれぞれ0.2％、1.6％となっており、ほぼ出そろった状態で、今後は活用の実績が問われよう。

名古屋市立大の市民講座、「満足」が９割

要所となる設問では任意で記述回答を求めた。名古屋市立大は専門部署について、教員の講師派遣や地域との連携事業で教員とのマッチングをコーディネートする役だと定義。「2024年度の社会貢献に関する相談対応件数は60件、11の市民公開講座を開催し375人が参加、満足度は92.8％だった」と住民との情報交換や成果を強調した。熊本県立大学は学部・コースについて「全学共通必須で地域に貢献できる人材育成を目的にした『もやいすと育成（もやいとは、共有の意味）』プログラムを組み込んでいる」とした。

「住民との交流や地域貢献を目的とした専用施設の有無」に関しては、「持っている」との回答が48.7％（前回47.3％）。「地域貢献をめぐる都道

図１ 公式サイトやパンフレットでの情報公開について



（注）濃い灰色のグラフのみの項目は、23年は設定なし

表５ 【組織・制度】分野上位ランキング（21.0点満点）

順位	大学名	大学種別	都道府県名	得点
1	島根大学	国	島根県	21.0
1	名古屋市立大学	公	愛知県	21.0
1	滋賀県立大学	公	滋賀県	21.0
1	島根県立大学	公	島根県	21.0
1	岡山県立大学	公	岡山県	21.0
1	長崎県立大学	公	長崎県	21.0
1	早稲田大学	私	東京都	21.0
1	周南公立大学	公	山口県	21.0
1	大阪公立大学	公	大阪府	21.0
10	金沢大学	国	石川県	20.0
11	山口県立大学	公	山口県	19.0
12	岡山大学	国	岡山県	18.5
12	佐賀大学	国	佐賀県	18.5
12	宮崎大学	国	宮崎県	18.5
12	琉球大学	国	沖縄県	18.5
12	ノートルダム清心女子大学	私	岡山県	18.5
12	広島文化学園大学	私	広島県	18.5
18	秋田大学	国	秋田県	18.0
18	富山大学	国	富山県	18.0
18	愛媛大学	国	愛媛県	18.0
18	長崎大学	国	長崎県	18.0
18	県立広島大学	公	広島県	18.0
18	旭川市立大学	公	北海道	18.0
18	順天堂大学	私	東京都	18.0
18	愛知大学	私	愛知県	18.0
26	福井県立大学	公	福井県	17.5
26	北九州市立大学	公	福岡県	17.5
26	北海道文教大学	私	北海道	17.5
26	東北公益文科大学	私	山形県	17.5
26	神戸学院大学	私	兵庫県	17.5
26	久留米大学	私	福岡県	17.5

497大学平均得点11.3点

禁複製・無断転載

府県内や地域内の他校などとの連携」については「している」との回答が71.4％（前回70.5％）。「学生のボランティア活動の必修化や単位制度」については、「設けている」との回答が40.6％（同41.1％）だった。

「公式サイトなどでの情報公開」については**図1**の通り（複数選択式）。「入学金や授業内容」「本部地域でのシンポジウムや公開講座の告知」「損益計算書などの経営情報」など７項目が90％を超えた。

住民や企業担当者などとの交流につながる「図書館やグラウンドなどの施設開放」「市民講座や企業研修への教員派遣情報」などが続いたものの、双方向型より発信型のウエートが高い。

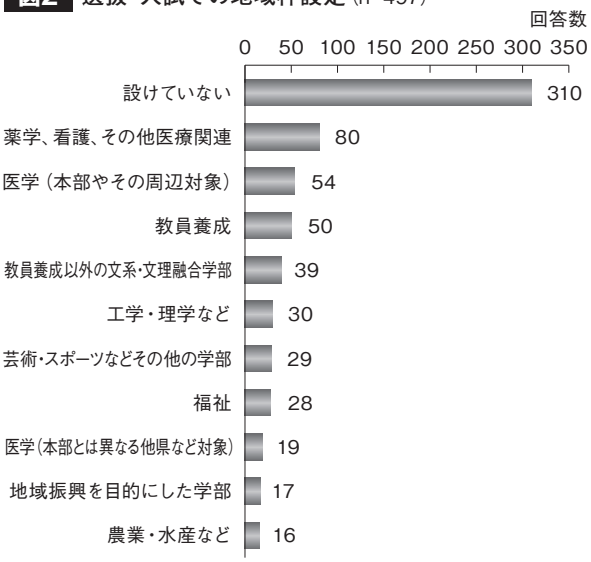
入試の地域枠設定校は約４割

今回始めて質問した設問の一つが入試・選抜における地域枠の有無だ。地元出身者を対象にする、または将来、地元で就職することなどを条件に選抜する制度だ。**図２**の通り地域枠を設けていないとの回答が310校（62.4％）を占め、何らかの学部で地域枠を設けている大学は37％にとどまった。多様な学部を持つ大学が加点しやすくなる設問ではあるが、この設問での得点（５点満点）が分野別得点を左右したようだ。学部などの種類によって配点を変えた。

地域枠はまず、医師不足対策として医学部で国や自治体が導入を促進。厚生労働省の資料によると、医学部定員に占める地域枠等の割合は07年度の2.3％から23年度19.1％にまで増加した。

その後、医学部同様に地域維持のため欠かせない人材（エッセンシャルワーカー）を育成する医学部看護学科・看護学部や薬学部、理学療法士などをめざす医療系学部、教育養成系学部などでも地域枠が増加。医学（本部地域枠）のほか、薬学・医療系、教員養成など選択肢を設けた４分野で「地域枠がある」との回答が30校以上になり、地域振興などを冠した学部や農学部などにも地域枠が広がってきた。

図2　選抜・入試での地域枠設定（n=497）



医学部では「他県枠」も登場

医学部では本部地域枠以外に、他の都道府県と連携協定などを結び、協定締結県の進学希望者などを対象にした地域枠を設ける大学も出てきた（**図２**の他県枠）。名古屋市立大は愛知県内の学生や県内地域医療に従事することを条件にした地域枠のほかに、中部圏枠で選抜を実施。慶応義塾大学は26年度より医学部一般選抜に栃木県枠を設けることを決めた。

一方、新潟大学は26年入試から医学部医学科の地域枠で、定員全てを「新潟県を含む全国の高校から募集」すると改める。

７学部全てで地域枠選抜を実施している島根大学は、地域枠で入学した学生専用のコースを設置。地元企業や団体と連携した実践的な学びの場も設けている。


体験活動の一環で地元小学生の野球指導などに取り組む島根大学の学生ら（島根県出雲市）

禁複製・無断転載

「組織・制度」記述回答から（総合ランキング順）

地域貢献の専門部署の取り組み

周南公立大学	地域からの依頼や情報をワンストップで集約する部署で、学生のボランティアや地域活性などの手配等も担当。サテライトとして駅前にも職員を派遣
大阪大学	大阪府箕面市立船場生涯学習センターの指定管理業務を担当するなど、地域社会のステークホルダーとの共創・連携の全学的な窓口機能を担う
静岡大学	生涯学習に対する社会的要請に応じ、大学の学生が受講している正規の科目の一部を一般市民に開放する「市民開放授業」などを実施
東洋大学	センター内に「生涯学習部門」「社会貢献部門」を擁し「ボランティア支援室」を設置。大学を上げて能登半島地震復興ボランティアを実施。「地域活性化事業」として地域に活動する教員（主にゼミ）を支援。地域の課題を分析し、単年度では解決できない問題の解決を継続支援
甲南大学	地域連携センターとリカレント教育センターを統合する形で発足。学生も参画したSDGs推進にかかる様々な活動や、Beyond5Gを活用した技術・サービスの社会実証に取り組む寄付講座の開設などを実施
会津大学	県内企業とのロボット共同開発やソフトウエア開発サポート。また企業や自治体のニーズをベースにした技術開発支援やアドバイスを提供。主に女性を対象としたリカレント教育の推進など、福島県の復興に向けて数多くの事業を実施
桜美林大学	授業で学んだ知識を生かし社会貢献活動をする「サービスラーニング」を導入。部活動に従事する学生が地域貢献活動に参加することが部の評価につながる「団体評価制度」を導入
美作大学	包括連携協定を結び「みまさか子育てカレッジ」を実施。教職実践演習で小学校で授業補助を行う活動、地域の高齢者との交流など

ボランティア活動の取り組み

早稲田大学	ボランティアセンターが実施する課外活動、スタディーツアーやボランティアプロジェクトをグローバルエデュケーションセンター設置の全学副専攻「地域連携・地域貢献」の修了要件の対象にしている
琉球大学	公立学校における授業補助や日本語を母語としない児童生徒の支援活動を通じて、児童生徒への理解を深め、教師としての指導力や支援のあり方を学ぶ
和歌山大学	教育学部において各小・中・高・特別支援学校などへ学生支援ボランティアに参加。年度単位の活動時間30時間で１単位取得可能（４回の累積可）。早期の学校現場での活動が教員採用試験に生きている
山陽小野田市立山口東京理科大学	地域の団体が主催するボランティア活動に45時間以上参加し、その結果をレポートとしてまとめることで単位認定。学部学科を問わず多くの学生がこの授業を履修し、市内外での地域貢献活動通じて社会人基礎力を養成する
長野県立大学	全寮制の１年次に「学修プログラム」として、３日間以上のボランティア活動を推奨
聖徳大学	積極的にボランティア活動に参加してもらうため、募集情報を学生ポータルサイトで随時掲示・更新。30時間以上ボランティア活動をした学生は独自の「ボランティア活動認定制度」へ申請でき表彰している

地域枠の取り組み

信州大学	医学医学部医学科の学校推薦型選抜Ⅱにおいて、「長野県地元出身者枠」「全国募集地域枠」を設置。教育養成教育学部の総合型選抜Ⅰでは、長野県内で教職に就くことを強く希望していることが出願要件
金沢大学	一部の総合型選抜や学校推薦型選抜において、卒業後、石川県や富山県、福井県にて就業する強い意志を持ち、合格した場合には入学を確約できるものを出願資格とする地域枠を設けている。いずれの選抜でも、志願者数が募集人員を大きく上回っている
岩手大学	産業動物臨床獣医師、都道府県の家畜衛生獣医師・公衆衛生獣医師の確保を目的に、獣医学部に地域枠
熊本県立大学	一部の学部で農業・林業・水産・工業科の高校卒業見込者を対象とした学校推薦型選抜を実施
福井県立大学	生物資源学部、看護福祉学部、恐竜学部の学校推薦型選抜で県内出身者を対象とした地域枠を設置。2026年度から経済学部の総合型選抜で県内出身者を対象とする地域枠を、地域政策学部の学校推薦型選抜で県内出身者を対象とした地域枠を予定
長崎大学	教育学部小学校教育コース、医学部医学科、医学部保健学科看護学専攻、薬学部薬学科で地域枠を設置。医学部医学科では佐賀県枠、宮崎県枠も併せて設けている
広島文化学園大学	瀬戸内島しょ部にある小規模高校を対象に、将来的に地元に貢献しようとする人を支援することを目的としている。合格者には奨学金として授業料を年額10万円（４年間）免除



会津大学が産学連携により研究開発を進めているロボットのデモンストレーション

禁複製・無断転載

学長インタビュー

「1000時間」の課外活動で地域交流
卒業後の県内定着で人材不足を解決へ



島根大学学長
大谷　浩氏

――島根県の地域課題を教えてください。

「全国的にもそうだが、島根県は特に少子高齢化が顕著だ。進学や就職を機に若者が県外に流出し、人口の社会減も深刻だ。それに伴い、地元企業や医療現場、学校などで人材が不足している。県西部や離島では特に人口減少が深刻で、県内での医師や看護師などの偏在も課題だ。大学は地域を支える人材の育成が求められる。７割ほどが県外からの学生だ。島根の良さを知ってもらい、卒業後も定着してくれるような取り組みが必要だ」

――地域と連携したカリキュラムなど特色ある取り組みで県内外から学生の確保を進めています。

「2016年から全７学部に地域枠を導入し、地元学生の取り込みを進めている。地域枠入学者専用のプログラム『地域人材育成コース』では学部での学びに加え、コース生専用の地域関連科目を専攻する。座学だけでなく、地元企業や団体と連携した実践的な学びの場も提供している。地域枠の定員も16年と比べてほぼ倍増し、地元学生の割合は増えた。若者の県外流出の対策になっている」

「教育学部は04年から『1000時間体験学修』制度を大学で独自に設けた。卒業要件として800時間以上、目標として1000時間以上の課外活動を卒業要件に課している。教育実習だけでなく、地域イベントや社会教育施設でボランティアやフィールドワークなどに取り組んでもらう。実習以外にも地域住民や子どもたちと関わる機会を増やす狙いがある。『机上の学び』だけでは学び取れない地域の実情に合わせた教育ができる人材としての成長を期待している。地域交流などの体験活動をここまで体系化しているのは全国でも島根大学だけではないか」

――「地域人材育成コース」や「1000時間体験学修」を経た学生はどのように活躍していますか。

「『地域人材育成コース』の学生は自治体や地元企業などと地域の課題解決を進めている。地場産品を使った商品開発やイベントの開催などが各地で進んでおり、継続的な協働を希望する事業者は多い。プロジェクトを通じて身につけた力が認められ、県内企業への就職につながった学生もいた。卒業後は官公庁や金融、医療福祉や製造など幅広い分野で活躍している。同コース出身の学生は県内就職率が一般学生と比べて20％以上高く、企業や自治体から高い評価を受けている」

「『1000時間体験学修』は創設当時、どれくらい地域貢献を狙っていたのかは定かではない。しかし、協力団体や現場の教員からの評価は高い取り組みだ。学生の満足度も高い。体験時間が多い学生ほど教職志向性や採用試験合格率が高い傾向にあり、教員としても成長できる取り組みだ」

――今後、島根大学が取り組むべき地域貢献活動はどのようなことでしょうか。

「県内には島根県立大学を含めて大学は２校しかない。県立大だけでなく松江高専や専門学校、隣県の鳥取大学などとも協力し、それぞれの強みを生かした役割分担で人材育成を強化したい。若者が魅力を感じる仕事や企業が増えるのも大事だ。県内には高い技術力を持つ企業もあるが、多くは中小企業で下請け体質が強い。１次産業から３次産業まで高付加価値の製品作りを支援することも必要だろう」　（聞き手は　**熊谷　静太郎**）

〈島根大学〉 1949年に松江高等学校、島根師範学校、島根青年師範学校の３校を統合し設立した。2003年には島根医科大学と統合。法文学部、教育学部、人間科学部、医学部、総合理工学部、材料エネルギー学部、生物資源学部の7学部がある。学部生は5352人、教職員は2266人（2025年5月時点）。本部があるキャンパスは松江市で、医学部と付属病院は出雲市にある。

禁複製・無断転載

■ 学生・住民（教育制度・社会人教育）■

地域住民との交流や協力に大学が果たす役割は大きい。大学や学生が持つノウハウをどのように地域社会に還元しているのか。開かれた大学や社会人教育などの視点で尋ねた。

学生・住民分野の配点は全設問のなかで最も高い34点。名古屋市立大学が前回調査と同様首位だった。大阪公立大学が７位から２位に順位を上げたほか、鹿児島大学、徳島大学、信州大学、島根大学が上位を占めるなど地方の国公立大学が健闘している。

地元就職率は５割、北海道で高く

2024年度卒業生で地元に就職した学生の全国平均値は47.0％（前回49.0％）で若干低下。学校種別では高い順に私立50.7％、専門職49.8％、公立42.0％、国立35.9％だった。エリア別で最も高かったのは北海道の64.0％から、最も低かった近畿の37.0％まで幅が出た。留学生の地元就職率は18.8％（同23.0％）だった。

地元企業への人材供給策では「地元企業のみによる就職説明会の開催」（31.2％）、「就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けたりするなどの優遇策を取る」（22.5％）、「留学生や外国籍学生に対する就職説明会など各種サポート」（21.1％）が上位に挙がった。一方、「特に地元優先策は取っていない」とした大学も36.8％あった。記述回答では東京都市大学などが、若者の地方就職を促す厚生労働省のLO活（ローカツ）プロジェクトとの連携を挙げた。

ユニークな取り組みを進めているのが鹿児島大だ。同大学は日本航空（JAL）、傘下の日本エアコミューター（JAC、鹿児島県霧島市）と地域密着型のパイロット人材を育成するため連携協定を締結。学生のインターンシップやパイロット資格取得を支援している。

神戸大学は学生が地元企業の魅力を理解し就職先の候補となるよう地元企業の職場見学・仕事体験ツアーを実施。留学生には日本企業へ就職する意識を創出するよう企業説明会を開く。

このほか、宮崎大学はキャリア支援係が運営する企業訪問バスツアーの訪問先に県内企業を選定。徳島大学は県内企業の若手社員と県内定着志向のある大学生が共に学び合う合宿型インターンシップなどのプログラムを展開している。

近年、理系学部に限らず文系学部などでも重視されているのがデータサイエンスや人工知能（AI）などに関する科目だ。文部科学省が後押し制度を設けており、回答した86.3％の大学が認定を受けており、「認定申請中」が8.9％、「数年内に申請予定」が8.9％だった。

記述回答では信州大学が「2023年度入学生から全学必修のデータサイエンスリテラシーを共通教育において開講。全学生が社会におけるデータ活用、データリテラシーなど全般にわたってオンライン教材を通じて学習している」、香川大学は「四国ブロックの代表校として『数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム』へ

表６ 【学生・住民】分野上位ランキング（34.0点満点）

順位	大学名	大学種別	都道府県名	得点
1	名古屋市立大学	公	愛知県	30.0
2	大阪公立大学	公	大阪府	28.3
3	鹿児島大学	国	鹿児島県	27.8
4	徳島大学	国	徳島県	27.3
5	信州大学	国	長野県	26.0
5	島根大学	国	島根県	26.0
7	横浜市立大学	公	神奈川県	25.8
7	北九州市立大学	公	福岡県	25.8
9	近畿大学	私	大阪府	25.5
10	佐賀大学	国	佐賀県	25.3
11	香川大学	国	香川県	24.8
11	周南公立大学	公	山口県	24.8
13	山口大学	国	山口県	24.5
14	岐阜大学	国	岐阜県	23.5
14	中部大学	私	愛知県	23.5
16	北海道科学大学	私	北海道	23.0
17	琉球大学	国	沖縄県	22.8
18	神戸大学	国	兵庫県	22.5
18	愛媛大学	国	愛媛県	22.5
20	相模女子大学	私	神奈川県	22.3
21	大阪大学	国	大阪府	22.0
21	岡山大学	国	岡山県	22.0
21	宮崎大学	国	宮崎県	22.0
21	早稲田大学	私	東京都	22.0
25	北海道大学	国	北海道	21.5
25	茨城大学	国	茨城県	21.5
25	広島女学院大学	私	広島県	21.5
28	秋田大学	国	秋田県	21.3
28	金沢大学	国	石川県	21.3
28	和歌山大学	国	和歌山県	21.3
28	愛知県立大学	公	愛知県	21.3
28	関東学院大学	私	神奈川県	21.3
497大学平均得点12.8点				

禁複製・無断転載

の入会率の向上に尽力。25年５月には81％まで上昇。認定率をあげるため、各関係校への普及活動にも力を入れている」と回答した。

４割が小中高生のグローバル人材育成

地元の小中高校などでグローバル人材育成に向けた教育支援を実施していると回答したのは全体の39.4％（前回41.5％）だった。大阪公立大は留学生を活用して地域の高校との連携を深化させている。大阪府立狭山高校の「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」に協力。運営指導委員として助言や府内の特定の高校と連携事業を行い、同大学の留学生と高校生が学びあう事業を展開している。

学び直し支援、制度も充実

キャリア形成に役立つリカレント教育など「社会人の学び直し」も大学が地域貢献できる大きなテーマだ。「生涯学習に関する専門部署を持っているか」という設問に「持っている」が26.4％、「設置予定」は0.4％だった（**図３**）。前回調査で「持っている」が28.6％だったのに比べて大きな変化はないが、取り組みは多様化している（**図４**）。

例えば、学び直しを支援する制度も充実し始めた。広島大学は社会人の学びを支援するため導入している長期履修制度について、教育訓練受講に支払った費用の一部を国が支給する制度を活用する。大学院人間社会科学研究科の一部プログラムはこの制度の一般教育訓練給付金支給対象講座に指定され、修了後に申請すると10万円が支給される。博士課程後期の社会人学生を対象とした奨学金制度も利用できる。先進理工系科学研究科は、研究奨励を目的に独自に奨学金を支給。統合生命科学研究科は、県外に在住する社会人学生が通学するための交通費を支援している。

東京都市大学は大学（学部）で社会人受け入れ制度を設置。大学院では社会人選抜入学者の授業料減免制度や、東京・渋谷駅至近の「渋谷サテライトクラス」で集中授業する取り組みもしている。

大学にはインターンシップ（就業体験）などを通じて地域に人材を供給する役割も求められる。地元へのインターンシップ派遣人数で最も回答が多かったのは「50人以上～100人未満」で16.5％（**図５**）、学生数１万人以上の大規模大学では同人数帯が18.3％、さらに多い「100人以上～300人未満」が31.7％に上った。

図3 生涯学習に関する専門の部署を持っていますか

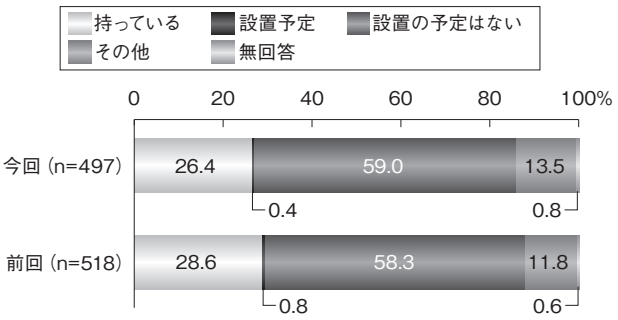


図4 社会人の学び直しに関する制度（複数選択、n=497）

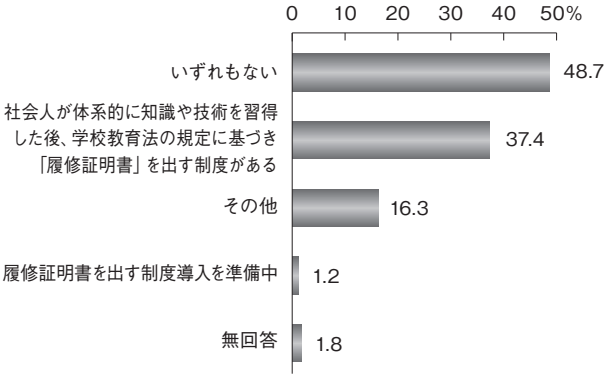
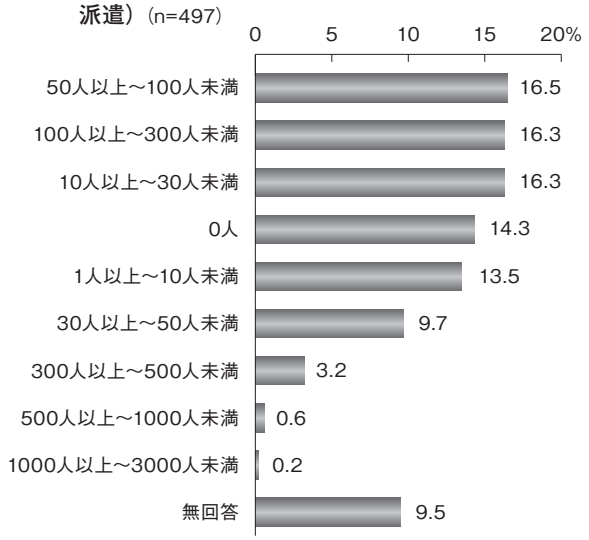


図5 2024年度のインターンシップ派遣人数（うち地元派遣）（n=497）



禁複製・無断転載

「学生・住民」記述回答から（総合ランキング順）

地元への人材供給策

島根大学	地元企業への就職を希望する学生のマッチングを目的とした個別面談会を開催。地元求人に特化したメールを配信
徳島大学	地元企業と連携し、様々なメニューのインターンシップを実施。県内の企業・自治体が抱える課題に対しインターンシップ先と学生チームが、中長期にわたり協働して課題の解決をめざすプロジェクトベースのインターンシップを実施。県内企業の若手社員と県内定着志向のある大学生が学び合う合宿型プログラムを展開。個別相談、各種サポートを実施
早稲田大学	UIJターンセミナーを開催。また、留学生向けで１都３県以外の地方自治体主催の留学生向け企業フェアのチラシを、留学生専用掲示板で掲出。2024～25年度の掲載実績（1都3県以外）は群馬県、茨城県、長野県、大阪府、兵庫県、奈良県
長崎県立大学	地元で勤務可能な企業にセミナー参加などを依頼する際、在籍する卒業生の参加もお願いしている。先輩がいることでより身近に感じたり、質問がしやすかったりする効果を感じている
滋賀県立大学	学内合同説明会に参加する企業の一定割合を地元企業にしている。地元企業の社長などを講師とした授業の実施やキャリア教育科目・就職セミナーで地元企業に就職した卒業生から話を聞く機会を提供

数理・データサイエンス・AI教育への取り組み

佐賀大学	全学部がリテラシーレベルの認定を受けている。理工学部は応用基礎レベルプラスの認定を受けている。経済学部及び農学部は応用基礎レベルに申請中。修了者にはオープンバッジを発行。2024年度は870人がリテラシーレベルを修了
鹿児島大学	工学部では2022年度に応用基礎レベルに認定されている。持ち込みPCとティーチングアシスタントを活用した反転講義による数理・データサイエンス・AI教育を工学部の機械、電気電子、海洋土木、化学工学、化学生命、情報生体、建築学の７分野の全学生に対して実施。リテラシーレベルとして認定されている共通教育センターではプログラム授業科目を全学部１年生の必修科目としている
神戸大学	リテラシーレベルの履修者数は2055人で、全学生に対する履修率は約80%。このうち1967人が単位を取得し、リテラシーレベルを修了。応用基礎レベルの履修者数および修了者数はそれぞれ1263人、298人
北九州市立大学	全学部対象の基盤教育科目の中に、リテラシーレベルと応用基礎レベルに準拠した科目を設け、文科省の認定を受けている。2025年度からは文系はリテラシーレベルの科目を必修としている（理系は選択必修）

小中高生のグローバル人材育成策

山口大学	山口県内、周防大島町在住の高校生がハワイ大学に短期留学する語学留学生派遣事業に協力団体として参画。生徒の語学力向上、体験型学習等を通した異文化理解促進を、教員が短期留学に帯同して支援
山形大学	スーパーサイエンスハイスクール指定校に外国人留学生を派遣し、英語による課題研究の指導補助を実施。地域の小学校に本学外国人留学生を派遣し、英語での交流活動を行っている
九州大学	将来グローバルに活躍できる優れた科学技術人材を育成するため、九州・山口地区の教育委員会等と連携。高い意欲・能力をもった高校生に、本学の様々な分野の研究室において、高度で実践的な研究を体験し、その意欲・知識・技能をさらに伸長することを目的とした教育プロジェクトを実施
電気通信大学	本学のほか、東京外国語大学、東京農工大学の３大学で文理協働型グローバル人材育成プログラムを実施。高校生向けプログラムとして高校生グローバルスクールを開講
東洋英和女学院大学	本学で中高教職課程を履修している３年生が主体となり、英語学習活動を企画・運営し、将来英語教師として必要な知識やスキルを身に着けることを目的とした活動「English Salon」を継続して実施。2024年は横浜市立義務教育学校霧が丘学園中学部でイベントを実施

社会人の学び直しへの対策

筑波大学	社会人特別選抜社会人向けの入試を実施し、東京・文京区のキャンパスを社会人大学院（夜間）として活用。社会人が在職のまま大学院の正規の授業を受けやすいよう配慮している
法政大学	学部によっては社会人学生独自のガイダンスや、社会人学生向けの奨学金、相談教員・相談先輩社会人学生（メンターのようなもの）を制度として置く



徳島大学が合宿で開催した他校の学生、企業の社員と観光誘客についてアイデアを出し合うプログラム

禁複製・無断転載

学長インタビュー

大学発モノづくりで社会課題を解決 地域医療で住民の健康増進



近畿大学学長
松村 到 氏

――総合ランキングは私立大学でトップでした。何が評価されていますか。

「『実学教育』を建学の精神とし、社会に役立つ研究を通して、地域社会が抱える課題解決や発展に貢献することを目指している。自治体や企業との共同研究や受託研究、協定締結など地域の産業や行政と一体となった活動を地道に続けてきた。その積み上げが調査結果に反映されたと思う」

――少子化などで大学の安定経営が難しくなるなか、どのように取り組みますか。

「時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続けるため３つの重点施策を進めている。まず財政基盤の安定化だ。補助金獲得や研究受託・寄付拡大を通じて、持続可能な運営体制を築く。病院の大阪府堺市への移転・再整備による医療収入の安定化も大きな柱だ。次に知的財産・研究ビジネスの推進だ。研究成果を社会に還元する知財ビジネスを強化し、眠っている研究シーズを発掘できる体制を５年後をめどに確立したい。そして大学のブランド化だ。特別招聘教授制度などを充実させ、国際的に評価される業績を持つ人材を教員として招き研究力を強化する」

――スタートアップ育成にも力を入れています。

「2025年度までに大学発ベンチャー100社を目指していたが、24年５月に達成し、今年10月現在、186社に達している。学生や教職員が持つ新しい発想や研究シーズを社会実装につなげることが、地域や社会の発展に貢献する。大学が人材・知・技術のハブとして機能することで、地域から新しい産業を生み出していくことを目指している」

――イノベーション創出に向けた取り組みは。

「近畿大学の強みは、分野や組織の垣根を越えて社会課題の解決に挑む姿勢にある。中小企業の集積地として知られる地元の東大阪・八尾地域を中心としたモノづくり企業と学生・教職員が交流できる施設では、法人会員約130社とともに、学生と企業が連携した共同プロジェクトを数多く生み出している。大学と地域産業が一体となり、『近大発のモノづくり』で社会課題の解決を目指す。

水産養殖研究では近大マグロが知られているが、ブリとヒラマサを掛け合わせたブリヒラ、クエとタマカイを掛け合わせたクエタマなど２種類の魚を掛け合わせて長所を利用した交雑魚の販路拡大を進めている。天然資源に依存しない持続可能な養殖業の価値を世界に発信している」

――自治体との連携はどのように進めますか。

「東大阪キャンパス周辺では商店街振興組合と協定を結び、地域イベントや商品開発を通じて地域活性化に取り組んでいる。奈良県曽爾村と包括連携協定を結ぶ農学部は、全国的にも珍しい地域農業と消費者をつなぐプロジェクトを進めている。

地域医療との連携にも力を入れる。堺市に『おおさかメディカルキャンパス』を開設し、医学部と近畿大学病院を移転する。地域医療と連携し、南大阪地域の医療水準向上と災害医療体制の強化に貢献する。移転に向け堺市と包括連携協定を結び、両者が連携して地域住民の健康増進活動を支援する取り組みも行っている」

〈近畿大学〉 1925年創立の大阪専門学校と43年創立の大阪理工科大学を母体に49年、新学制により設立。2025年、創立100周年を迎えた。一般入試の延べ志願者数が24年度まで11年連続で首位を維持する。本部は大阪府東大阪市。法学部、理工学部、医学部など15学部と短期大学部がある。26年４月から看護学部を開設し16学部50学科になる予定。学部学生は３万5875人、専任教員2204人（25年５月現在）。「実学教育」と「人格の陶冶（とうや）」を建学の精神に掲げている。

禁複製・無断転載

■ 企業・行政 ■

文部科学省は高等教育へのアクセス確保や、企業や自治体との共働など各地域の大学の振興を推進するため25年４月、地域大学振興室を設置した（**地域大学振興室については日経グローカル517号参照**）。企業・行政分野では産官学の連携のカギをにぎる地域連携プラットフォームの活用や産官学連携による新商品開発、大学発スタートアップの取り組みなどについて聞いた。

地域連携プラットフォーム３割が積極活用

調査では「地域連携プラットフォーム」の活用・設立状況について尋ねた。「プラットフォームを設立済みで定期的に会合を開き、結果についてホームページ（HP）などで公開している」と前向きに回答したのは全体の33.6％にあたる167校。「ガイドラインに沿った地域連携プラットフォームを既に作った（HPでの内容公開なし）」が13.7％、「プラットフォーム作りへの検討を進めている」が2.6％、「検討を始める予定」3.6％で、過半数がプラットフォーム整備に前向きなことがわかる（**図６**）。

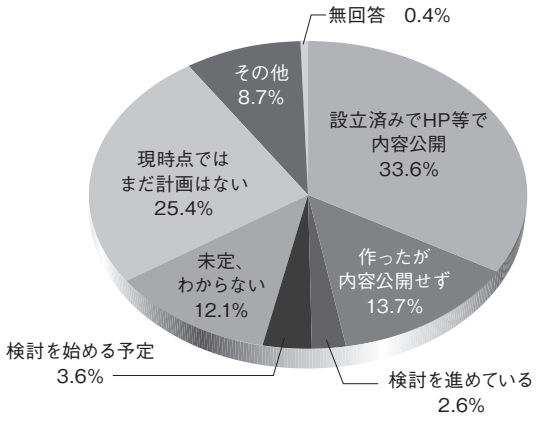
プラットフォームは複数の大学など高等教育機関と自治体、産業界などとが恒常的に対話していくための体制に加え、文科省地域大学振興室は「対話を協働事業に発展させ、地域産業の振興例を増やす」ために、橋渡しをするコーディネーター役を配置した「地域構想推進プラットフォーム」への移行をめざしている。

記述回答では新プラットフォームを先取りした、地域課題解決への取り組み事例が集まった。横浜市立大学は地域連携プラットフォームを通じて、人口減少問題をテーマにした取り組みを進めている。三浦半島をはじめ、神奈川県南部エリアでは人口減が進み多くの課題を抱えるという。少子高齢化が進む横浜市金沢区の地域活性化策を協力して進めるため、鉄道事業者、企業、大学、商工業などによる協定を締結。豊かな自然を次世代に引き継ぎ、魅力を広く内外に発信し少子高齢化に歯止めをかける取り組みを急ぐ。

自治体や企業などと協定を結び、商品やサービスを新たに開発する取り組みも進む。24年度に地域貢献の観点から新規に自治体や企業、経済団体などと結んだ協定の件数を尋ねた。

24年度に新規に結んだ協定の数は「０件」（45.7％）、「１～４件」（42.3％）が多い（**図７**）。一方、平均値は1.8件で、22年の新規協定について尋ねた23年調査（1.4件）より上昇した。大阪公立大学は

図６　地域連携プラットフォーム設立動向（n=497）



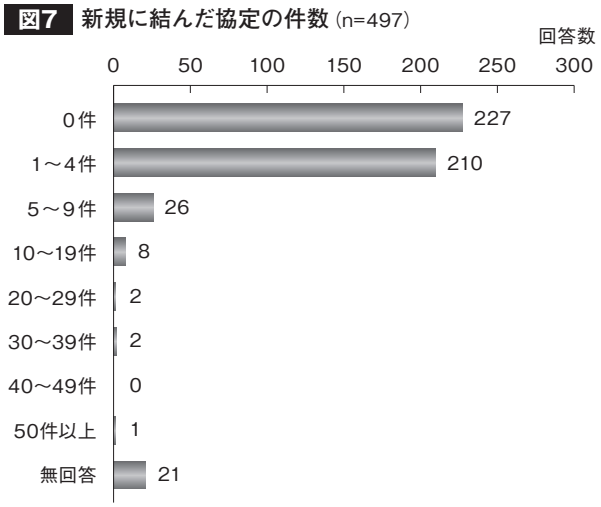
（注）四捨五入の関係で、合計が100%にならない

表７　【企業・行政】分野上位ランキング（30.0点満点）

順位	大学名	大学種別	都道府県名	得点
1	信州大学	国	長野県	29.0
2	大阪大学	国	大阪府	28.5
3	徳島大学	国	徳島県	28.0
4	名古屋市立大学	公	愛知県	27.5
5	北海道大学	国	北海道	27.3
6	島根大学	国	島根県	26.0
6	大阪公立大学	公	大阪府	26.0
8	佐賀大学	国	佐賀県	24.8
8	鹿児島大学	国	鹿児島県	24.8
10	神戸大学	国	兵庫県	24.5
11	山形大学	国	山形県	24.0
12	岐阜大学	国	岐阜県	23.5
12	九州大学	国	福岡県	23.5
12	近畿大学	私	大阪府	23.5
15	静岡大学	国	静岡県	23.0
15	広島大学	国	広島県	23.0
15	山口大学	国	山口県	23.0
15	愛媛大学	国	愛媛県	23.0
15	琉球大学	国	沖縄県	23.0
20	和歌山大学	国	和歌山県	22.8
21	横浜国立大学	国	神奈川県	22.5
21	新潟大学	国	新潟県	22.5
23	岡山大学	国	岡山県	22.0
24	富山大学	国	富山県	21.5
24	金沢大学	国	石川県	21.5
24	山梨大学	国	山梨県	21.5
27	福井大学	国	福井県	21.0
27	三重大学	国	三重県	21.0
27	高知大学	国	高知県	21.0
27	宮崎大学	国	宮崎県	21.0
27	横浜市立大学	公	神奈川県	21.0
497大学平均得点8.8点				

禁複製・無断転載

図7 新規に結んだ協定の件数（n=497）



24年度、塩野義製薬との感染症に強いまちづくりに関わる協定や、堺市との市民活動を促進する協定など５件の協定を結んでいる。

企業と商品開発、堅調に推移

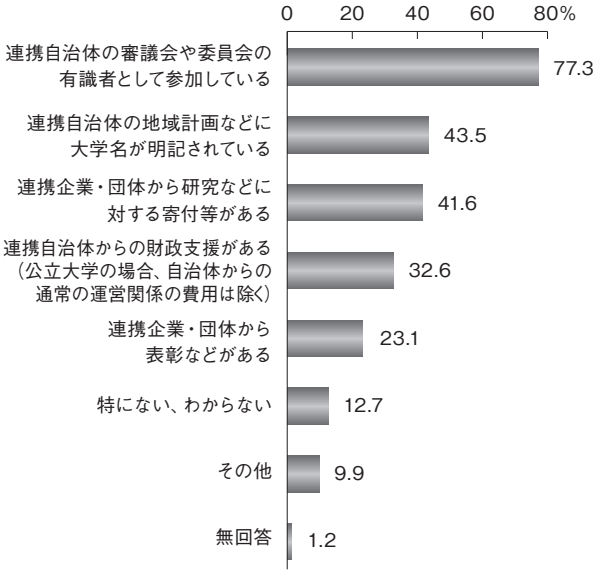
過去５年間（2020～24年度）に地域の企業と連携・共同して開発した商品やサービスの件数についても問うた。「０件」が43.7％と最多だが、１～４件（25.4％）、５～９件（9.9％）、10～19件（5.6％）と共同開発件数も堅調に推移している。

こうした動きに関わっているのが大学発ベンチャー（スタートアップ）の設立だ。20～24年度の過去５年間で大学または教職員、事務職員が大学発スタートアップを設立した実績があるのは全体の26.4％だった。スタートアップ支援策があると回答した大学は34.8％だった。

設立したスタートアップの業種を複数選択式で尋ねたところ、回答が多かった順に医療、福祉系が54.2％、情報技術（IT）関連が50.4％、２次産業や２次産業支援関連が43.5％、１次産業や１次産業支援（６次産業化支援含む）が29.8％、不動産・コンテンツ・娯楽・その他サービス業が27.5％、教育、学習支援が25.2％、エネルギー・物流など公共系サービス業が19.1％などという結果になった。

また、「地域が海外から稼ぐことへの支援策」についての取り組みは、「特にない」との回答が87.1％と前回81.5％に引き続き低調だった。しかし、「外国人向け観光名所やコンテンツ、プログラムの開発」で6.4％、「訪日外国人（インバウンド）に対する通訳ボランティア支援」で5.6％、「地場産品の海外向けブランド化支援」で4.4％が「取り組んでいる」と回答した。

図8 ステークホルダーからの評価（複数回答、n=497）



信州大学はオリジナル日本酒「信大仕込」を外務省主催の会合で展示・発信したほか、日本茶のリブランディングで海外へ新たな価値の発信、教育学部生や付属中学生による善光寺（長野市）での通訳ボランティア活動、観光プロモーションや周遊コースの開発など多彩な事業を手掛けている。

一連の取り組みを自治体や企業などのステークホルダーはどうみているのか。「連携自治体からの財政支援がある」が32.6％。「連携企業・団体から研究などに対する寄付等がある」（41.6％）で財政や資金面で一定の評価をしている。

さらに、「連携自治体の地域計画などに大学名が明記されている」（43.5％）、「連携自治体の審議会や委員会の有識者として参加している」（77.3％）との結果も出た（**図８**）。

大学が地域社会に積極的に関わることで地域活性化にもつながる好循環を生んでいる。「地域の課題解決のため、自治体、企業から研究員を派遣してもらい研究成果が行政施策として反映されている」（和歌山大学）という。

禁複製・無断転載

「企業・行政」記述回答から（総合ランキング順）

地域連携プラットフォームの活動についての具体例

大阪公立大学	蓄電池に係る人材を育成・確保を目標に、蓄電池関連産業が集積している関西エリアで産学官が抱える人材育成・確保に係る現状と課題を共有した上で、目指すべき人材像の具現化を図るとともに、蓄電池に係る人材育成・確保の取り組みについて議論を深めている
信州大学	人口減少などの社会変化を背景に、長野県内の高等教育機関、自治体、産業界が連携して地域課題の解決に取り組んでいる。長野県内の看護系大学や長野県健康福祉部、長野県看護協会が参画する看護系部会を発足。地域の看護師・保健師定着に取り組んでいる
東北大学	仙台圏の大学などが連携する「学都仙台コンソーシアム」で、教育の活性化と地域貢献をめざしている。単位互換制度を通じて学生は所属大学の枠を超えて様々な科目を学ぶことができ、学生主体の広報活動などを通じて「学都仙台」のブランド力向上や地域社会の発展にも貢献
甲南大学	神戸の将来を担う人材の育成や、大学の研究資源を通じた地域や産業界への貢献、産官学連携交流拠点の運営に取り組んでいる
名古屋経済大学	愛知県犬山市が文化庁から認定を受けた「犬山市文化財保存活用地域計画」で、運営を犬山市と本学犬山研究センターが協働。2024年度は市内の文化財を紹介する看板のデザインについて、３回にわたり市民と一緒に検討

大学発スタートアップ支援策

金沢大学	本学100％出資のベンチャーキャピタル（VC）、ビジョンインキュベイトを設立。資金面で不安を抱えるスタートアップを支援。技術移転機関（TLO）も活用し、事業家を後押し
広島大学	広島大学をはじめ共同機関17大学で起業を目指す研究者を支援する中四国最大のギャップファンドを共同で運営。大学内で進む基礎研究が市場に出るまで支援。技術移転が成功すると大学はライセンス収入を増やし、新しい研究や試作開発に再投資
立命館大学	日本マイクロソフトと連携し、全国の教育機関として初めてキャンパス内に同社の拠点を開設。デジタルトランスフォーメーション（DX）人材の育成やスタートアップ創成支援を展開
三重大学	2004年設立の三重大学キャンパス・インキュベータ入居者に以下を支援。①地域イノベーション推進機構や三重TLOによる技術の権利化、経営、財務、法務、産学官連携などに関するサポート②本学教職員らによる技術についての助言など③外部のベンチャー支援機関の紹介斡旋。キャンパス・インキュベータ卒業後の企業に対して「津市 - 三重大学連携・企業成長支援室」で継続的に支援

2024年度に自治体、企業などと結んだ協定例

長崎県立大学	長崎県教育委員会、サッカーＪ２のＶ・ファーレン長崎、ソフトバンクと協定締結。先端技術の活用による教育支援により、ふるさとの未来を担う人材を育成、将来に渡る若者の定住意識を形成をめざす
滋賀大学	日立建機ティエラと協定締結。データサイエンス分野の発展と革新的な技術の創出をめざす。共同研究や同社への学術指導などを通じて、新たな技術の開発・実装に向けて取り組む

2020～24年度に企業と共同開発した商品・サービス例

山形大学	高い安全性を示す次世代電池「半固体電池」の開発に成功。ウエアラブル機器の電源として世界で初めて実用化。地域に根ざす繊維産業である米沢織と組み合わせ、機能性とデザイン性を兼ね備えた補助電源付きスマートフォンケースを商品化
明治大学	電気味覚の技術を活用した食器型デバイス「エレキソルト」を、キリンホールディングスと共同開発。減塩食の塩味とうま味を増強できる

ステークホルダーの評価について

佐賀大学	佐賀県と連携調整会議を年２回開催し、県内で教員が取り組んでいる研究の成果報告や、県からの評価や要望を聞く場として活用。同様のことを佐賀県鹿島市でも年１回開催
愛媛大学	2024年度は松山市から防災情報研究センターに、県内西予市、四国中央市から計５人の教員が地域貢献で表彰。南予水産研究センターは愛南町からの提供（旧庁舎・旧校舎を町が改修後に無償借用）を受けた建物で継続して運営。県から建物の一部や実験装置などを無償借用している紙産業イノベーションセンター内に本学の施設を設置・運営
旭川医科大学	北海道旭川市の多様な働き方推進事業者としてゴールド認定



大阪公立大学で開催した全固体電池の開発へ向けた基礎講座

禁複製・無断転載

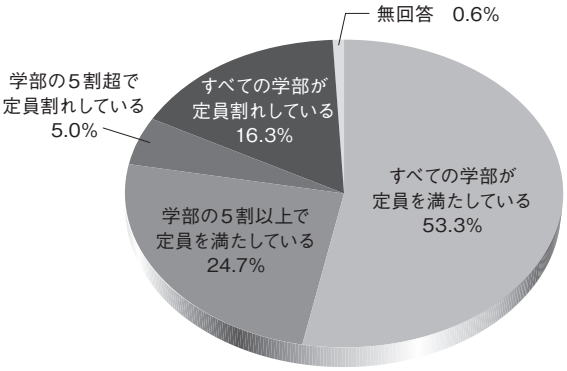
■経営・防災■

文部科学省の推計によると、大学進学者数は現在の約63万人から2035年には約59万人、40年には約46万人となり、現在の定員の約73％まで減少する見通しだ。大学の経営には逆風だが、現状はどうなのか。経営・防災分野では安定経営に不可欠な25年５月時点の定員充足率などについて尋ねた。

５割弱が定員割れに、定員削減や再編加速

「すべての学部が定員を満たしている」と回答したのは全体の53.3％に当たる265校。一方、「学部の５割以上で定員を満たしている」「学部の５割超で定員割れしている」が合計３割弱で「すべての学部が定員割れしている」も２割弱に達した（**図９**）。

図9 2025年5月現在の定員と充足率（n=497）



（注）四捨五入の関係で、合計が100%にならない

定員割れの大学が充足率を高めるため、学部の定員削減や再編、他の大学との統合や譲渡を計画するケースもある。「定員削減や再編、統合・譲渡計画を文科省に申請済み」「計画があり、文科省への申請を検討している」がともに22.3％（51校）で合計すると全体の５割弱を占める。女子大学の共学化も９校（3.9％）で、何らかの再編を進めている学校は、「計画はない」と答えた100校（43.7％）を上回る。

具体的には桃山学院大学が「当学と桃山学院教育大学を統合し、桃山学院教育大学人間教育学部を25年４月より桃山学院大学の人間教育学部として設置する」と回答した。

女子大学の男女共学化も加速する。武庫川女子大学は27年度から共学化に踏み切る。広島女学院大学は「学校法人の設置者変更の届出を行っており、将来構想として共学化を進めることを検討している段階」だ。このほか、園田学園大学も25年度から28年度にかけて段階的に共学化する計画だ。

ファンドマネージャー設置１割超

大学の経営基盤を安定させる取り組みとして安定した自主財源や外部資金を確保することも重要だ。「資金運用を行う専門の部署やファンドマネージャーを置いている」のは全体の11.9％にあたる59校。「今はないが専門部署やファンドマネージャーを置く計画がある」大学も12校（2.4％）ある（**図10**）。

運用額は「100億円以上」が43.7％、「50億円以上～100億円未満」が18.3％、「10億円以上～50億円未満」が

表８ 【経営・防災】分野上位ランキング（15.0点満点）

順位	大学名	大学種別	都道府県名	得点
1	岐阜大学	国	岐阜県	15.0
2	山口大学	国	山口県	14.8
2	産業医科大学	私	福岡県	14.8
4	会津大学	公	福島県	14.5
5	北海道大学	国	北海道	14.3
5	佐賀大学	国	佐賀県	14.3
5	名古屋市立大学	公	愛知県	14.3
8	秋田大学	国	秋田県	14.0
8	宇都宮大学	国	栃木県	14.0
8	東京芸術大学	国	東京都	14.0
8	信州大学	国	長野県	14.0
8	京都大学	国	京都府	14.0
8	徳島大学	国	徳島県	14.0
8	九州大学	国	福岡県	14.0
8	早稲田大学	私	東京都	14.0
8	周南公立大学	公	山口県	14.0
17	大阪公立大学	公	大阪府	13.8
18	岩手大学	国	岩手県	13.5
18	東北大学	国	宮城県	13.5
18	神戸市外国語大学	公	兵庫県	13.5
18	上智大学	私	東京都	13.5
18	東京農業大学	私	東京都	13.5
18	二松学舎大学	私	東京都	13.5
24	島根大学	国	島根県	13.3
25	名古屋大学	国	愛知県	13.0
25	大阪大学	国	大阪府	13.0
25	神戸大学	国	兵庫県	13.0
25	愛媛大学	国	愛媛県	13.0
25	日本赤十字九州国際看護大学	私	福岡県	13.0
30	滋賀医科大学	国	滋賀県	12.8
30	広島大学	国	広島県	12.8
30	香川大学	国	香川県	12.8
30	鹿屋体育大学	国	鹿児島県	12.8
30	京都府立医科大学	公	京都府	12.8
30	北九州市立大学	公	福岡県	12.8
30	福岡大学	私	福岡県	12.8
497大学平均得点8.3点				

禁複製・無断転載

図10 大学の経営基盤を安定させるための取り組み
（最大3つまで選択、n=497）

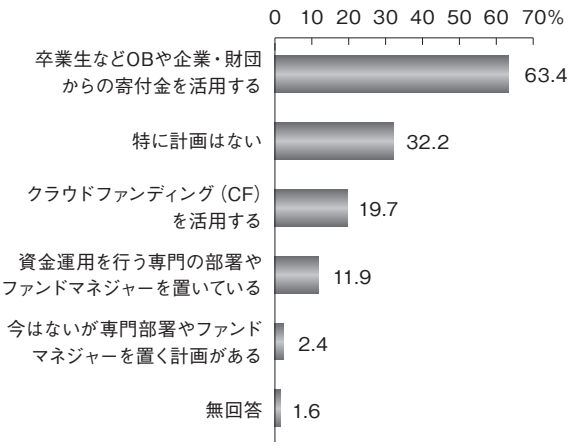
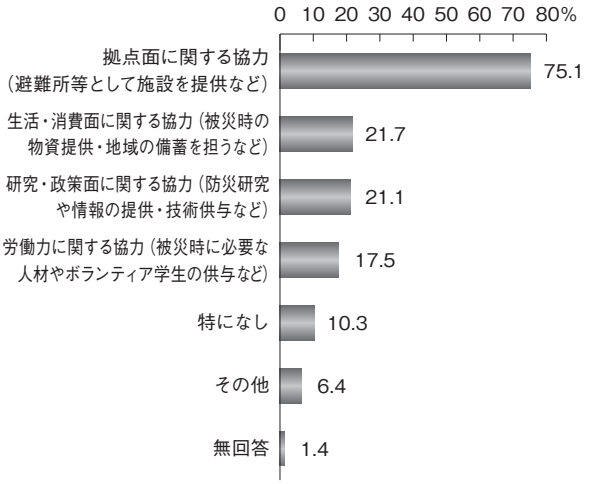


図11 地域の防災力向上や被災時の協力のための取り組み
（最大2つまで、n=497）



15.5％、「１億円以上～10億円未満」が5.6％など。国立大学法人法の改正などで元本保証がない資金運用が可能になり、リスクをとれるようになったため、資金運用に前向きな大学が増えているとみられる。

寄付金も大学にとって頼みの綱になる大きな外部資金だ。「卒業生などOBや企業・財団からの寄付金を活用する」が全体の63.4％で最多だった。このほか、「クラウドファンディング（CF）を活用する」としたのが19.7％で、市民から広く資金を募る手法が注目されている。

得た資金をどのように活用しているのかも尋ねた。最も多かったのが「研究施設などの充実」で49.5％と半数を占めた。香川大学は、寄付金を活用して医学部キャンパスに「共創」をテーマにした「DRI先端医学研究棟」を建設。教育研究活動や地域共創の場として活用する。県立広島大学は、発光ダイオード（LED）と培養液を使って野菜などを育てる植物工場建設費用に充当した。

地域貢献の観点からは「地域の医療・介護に役立つ研究開発や技術指導」に活用するとの回答も13.4％を占めた。

75％が避難所提供で協力

近い将来、発生が予測される東南海地震や首都圏直下型地震などのほか、異常気象による風水害など自然災害によるリスクは年々増大している。大学が地域の防災拠点として果たす役割も一段と重みを増している。設問では施策がある場合は４つの選択肢から、重要度が高い項目２つを選んでもらった。

地域の防災支援策を尋ねた結果、「避難所として施設提供など拠点面に関する協力」を実施しているのは75.1％だった。「被災時の物資提供や地域の備蓄を担うなど生活・消費面に関する協力」を実施しているのは21.7％だ。

人的協力も充実している。「被災時に必要な人材やボランティア学生の供与など労働力に関する協力」も17.5％が取り組んでいる。高度で専門的な研究機関を持つ大学の強みを生かし「防災研究や情報の提供・技術供与など研究・政策面に関する協力」も21.1％が実施するなど防災への取り組みは手厚い（**図11**）。

名古屋市立大学は名古屋市立大学病院など３つの大学病院を、地域中核災害拠点病院や地域災害拠点病院に指定。災害時は各キャンパスの体育館などを避難所として提供する。信州大学は災害時には大学施設を避難所として提供。長野県内の市町村と協力して避難所の開設・運営管理を行う。地元のテレビ局やラジオ局で番組を通じて定期的に防災に関する情報を発信している。

防災についての設問、回答については後日の小特集で詳述する。

禁複製・無断転載

「経営・防災」記述回答から（総合ランキング順）

定員充足率向上策

関東学院大学	2026年度より情報学部を新設。理工学部より情報ネット・メディアコース及び健康科学・テクノロジーコースを移設
北海道科学大学	2025年度、工学部情報工学科を改組し、情報科学部情報科学科を新設
筑波大学	2024年９月にマレーシアに開校した学際サイエンス・デザイン専門学群で定員未達の状況である。開校１年目の状況であるため、再編等の計画は行っていない
東北公益文科大学	学部の定員を減らし、新学部設置を申請。2025年度入学者数が増えるなど定員充足率が上がってきている
相模女子大学	2026年度に学芸学部国際コミュニケーション学科、人間社会学部地域クリエーション学科を新設し、収容定員を一部変更。同学科の新設に伴い、学芸学部英語文化コミュニケーション学科は学生募集を停止

資金活用の具体例

名古屋市立大学	寄付により2023年に「こころの発達医学寄附講座」を設置。同時に『こころの発達診療研究センター』を開設。発達障害を抱える方に対する医療と支援および発達障害の研究、研修医の募集および教育を実施
島根大学	地元企業と島根県の将来を支えていく意欲のある優秀な人材をともに育成し、学生の県内定着促進に寄与することを目的に協定を締結して寄付金を受け入れ、それを原資に県内民間企業に就職希望の学生に「県内定着奨学金」を支給し、県内就職を支援している
佐賀大学	大学の資金は、教育研究医療の活動費用となっている。その中で経理部門が運用する資金の運用益を学生支援で100円朝食の実施や学生用図書の購入にも充当
山口大学	山口県の健康長寿を伸ばすことを目的に、2024年度、地域の医療課題に対応するクラウドファンディング「ピン・シャン・コロリ！」を実施。目標額600万円を大きく上回る約1825万円の支援を受けた。救急搬送時のICT（情報通信技術）との連携システムの導入、心不全・リハビリ指導士の育成などに活用
周南公立大学	寄付金の多くを独自奨学金に活用。学業成績（GPA）の上位３％以内の学生を対象とした奨学金制度による学業奨励、国の修学支援制度対象者のうち周南圏域に実家や卒業校がある者を対象として支援
近畿大学	本学はアセットオーナー・プリンシプルを受け入れることを表明。保有資産の効率的な運用を通じて得られる差益などを、法人の教育・研究・交流・情報交換の発展に活用することを運用目的としている。寄付金については2024年度の実績として210件の寄付研究を実施。創立100周年記念事業の実施に向けて、記念事業募金を設けている
北九州市立大学	地元産業界からの要望もあり、地域のDX推進や業務効率化の向上を目指した人材育成を目的に、情報系新学部の設置に向けた準備を進めている。製造業など地元企業へDX人材を輩出することで、地元産業の高度化を図る
香川大学	寄付金を活用して医学部キャンパスに共創をテーマにした「DRI先端医学研究棟（DRI＝デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクスの頭文字）」を建設。教育研究活動や地域共創の場に
北海道大学	経営基盤強化のため資金運用の原資へ充当や、本学創基150周年に向けた事業の一環として、大学構内に子ども向け図書館を設立する「こども本の森」事業に取り組んでいるほか、クラウドファンディングで募った資金は「BRAF V600遺伝子（がんの発生に関与する代表的な遺伝子）」変異をもつ小児がんに対する抗がん剤治療の臨床試験などに活用
帯広畜産大学	学生の修学支援や学生による地域貢献活動「ちくだいらんぷ」事業などの大学運営支援にも活用
福岡工業大学	研究報奨制度（研究代表者人件費）や大型研究プロジェクト推進制度に活用。その他、教育・研究活動全般への還元（予算配分拡充、学生支援・奨学サポートの充実、施設設備拡充など）
山陽小野田市立山口東京理科大学	「へき地の指定医療機関」に就職した学生に対し、奨学金返済に充当する奨学金を給付する。GPAおよび家計基準で要件を満たす学生のうち、優秀な学生に修学支援金を給付
滋賀医科大学	希少疾患の診断や難治疾患の治療方針の決定のための機器の導入。各講座・診療科での研究高度化や、研究環境向上のための各種機器などの購入に充当
中京大学	恒常的な寄付制度として「『真剣味』未来サポート寄付金」を設け、広く教育・研究・社会貢献活動・スポーツ活動などの振興に資する取り組みに活用している



佐賀大学は運用資金を食堂費や図書費にも充当

禁複製・無断転載

大学の地域貢献度の評価方法

アンケートでは大学が地域や社会にどのように貢献しているか調べるため、前回の設問の大枠を引き継ぎ「大学の組織・制度」「地域や学生に対する支援」「企業や行政との連携」について問った。継続性を重視した一方で新たに「大学経営と地域防災への参画」を加えて、４分野36問で100点満点で総合ランキングを集計した。また首都圏１都３県の大学を対象に、他の43道府県への貢献度を尋ねた（総合ランキングの対象外、５問15点満点）。評価の内容と配点は次の通り（カッコ内は各設問の最高点）。

【大学の組織・制度】21点

地域貢献の専門部署　設置済みかどうかなどで加点（2点）
地域貢献をテーマにした学部・学科など　設置済みかどうかなどで加点（３点）
住民交流や地域貢献を目的とした専用施設　設置済みかどうかなどで加点（２点）
学生のボランティア活動の必修化や単位制度　設置済みかどうかなどで加点（２点）
地域貢献をめぐる他大学との連携　連携の有無で加点（２点）
情報公開や地域への施設開放　取り組み項目とその内容に応じて加点（５点）
新）地元出身者や地元就業を条件とする地域枠選抜　採用する学部の種別・数で加点（５点）

【学生・住民（「教育制度・社会人教育」を含む）】34点

地元出身の学生比率　比率の高さに応じて加点（４点）
卒業生の地元就職率　地元就職率の高さに応じて加点（２点）
留学生の地元就職率　地元就職率の高さに応じて加点（２点）
インターンシップ派遣人数　人数に応じて加点（３点）
地元企業への人材（留学生含む）供給策　取り組み内容に応じて加点（５点）
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度への取り組み　取り組み状況に応じて加点（３点）
クロスマネジメントプログラムに基づく講義や講座　有無に応じて加点（１点）
文系・理系を超えて講義している教員　有無に応じて加点（１点）
生涯学習の専門部署　設置済みかどうかなどで加点（1.5点）
生涯学習の受講者数　人数に応じて加点（1.5点）
住民向けの学術講演会・シンポジウム等の開催件数　件数に応じて加点（１点）
住民向けの公開講座開催件数　件数に応じて加点（１点）
小学生向け講座・出前授業・イベントなど　件数に応じて加点（１点）
小中高校などでのグローバル人材育成　取り組み状況に応じて加点（２点）
社会人の学び直し　取り組み状況に応じて加点（２点）
社会人の受け入れ　人数に応じて加点（３点）

【企業・行政】30点

地域連携プラットフォームの構築　構築・活動状況に応じて加点（４点）
地元企業・団体との共同・受託研究　件数に応じて加点（３点）
地元自治体との共同・受託研究　件数に応じて加点（３点）
自治体・企業などとの協定　件数に応じて加点（３点）
地元企業と開発した商品・サービス　件数に応じて加点（３点）
特許ビジネス　実績の件数に応じて加点（３点）
大学発スタートアップ　件数に応じて加点（３点）
大学発スタートアップの支援制度　制度に応じて加点（２点）
海外から稼ぐ取り組み　取り組みの有無に応じて加点（３点）
ステークホルダーからの評価　評価項目の数に応じて加点（３点）

【大学経営・防災】15点

新）入学定員充足率とその対策　充足または欠員の状況、対策に応じて加点（５点）
新）運営資金の獲得や使い道　資金獲得の方法や使い道に応じて加点（５点）
新）地域の防災支援策　支援策の種類（施設共用や研究、人手提供など）に応じて加点（５点）

【１都３県の大学限定】（15点）

地方へのインターンシップ派遣人数　人数に応じて加点（２点）
地方への就職・就業を促す取り組み　選択肢の回答に応じて加点（４点）
大学の知見を地方に供給する取り組み　選択肢の回答に応じて加点（４点）
地方との連携・協定数、および補助金を得たプロジェクト数　件数に応じて加点（３点）
新）１都３県以外の研究機関　件数に応じて加点（２点）

禁複製・無断転載

表9　大学の地域貢献度調査　総合ランキング（上位299位）

	順位	前回順位	大学名	大学種別	市区町村名	総合得点
北海道	19	12	北海道大学	国	札幌市	73.0
	58	75	帯広畜産大学	国	帯広市	61.3
	79	196	北海道科学大学	私	札幌市	57.0
	100	171	北海道文教大学	私	恵庭市	53.3
	108	269	旭川市立大学	公	旭川市	52.5
	109	131	小樽商科大学	国	小樽市	52.3
	112	117	室蘭工業大学	国	室蘭市	52.0
	116	308	北海道医療大学	私	当別町	51.8
	126	203	北海道教育大学	国	札幌市	50.0
	169	246	旭川医科大学	国	旭川市	46.0
	169	147	北見工業大学	国	北見市	46.0
	207	356	酪農学園大学	私	江別市	42.5
	234	167	北海学園大学	私	札幌市	40.8
	249	427	札幌医科大学	公	札幌市	39.8
	262	408	名寄市立大学	公	名寄市	38.8
	285	460	北翔大学	私	江別市	37.3
青森県	59	56	弘前大学	国	弘前市	61.0
	203	－	青森中央学院大学	私	青森市	43.0
	285	378	青森公立大学	公	青森市	37.3
岩手県	32	29	岩手大学	国	盛岡市	68.5
	112	102	岩手県立大学	公	滝沢市	52.0
宮城県	52	52	東北大学	国	仙台市	63.3
	109	221	東北工業大学	私	仙台市	52.3
	128	135	東北学院大学	私	仙台市	49.8
	131	101	東北福祉大学	私	仙台市	49.3
	191	269	仙台大学	私	柴田町	43.8
	226	221	宮城大学	公	大和町	41.3
	229	313	東北文化学園大学	私	仙台市	41.0
	252	269	宮城学院女子大学	私	仙台市	39.5
	295	231	石巻専修大学	私	石巻市	36.5
秋田県	24	18	秋田大学	国	秋田市	71.3
	168	136	秋田県立大学	公	秋田市	46.3
山形県	26	49	山形大学	国	山形市	69.8
	100	77	東北公益文科大学	私	酒田市	53.3
	141	171	東北芸術工科大学	私	山形市	48.5
福島県	124	131	会津大学	公	会津若松市	50.8
	144	155	福島大学	国	福島市	48.3
茨城県	43	67	茨城大学	国	水戸市	65.3
	81	70	筑波大学	国	つくば市	56.8
	175	－	茨城キリスト教大学	私	日立市	45.5
栃木県	34	45	宇都宮大学	国	宇都宮市	67.3
群馬県	43	31	群馬大学	国	前橋市	65.3
	134	136	共愛学園前橋国際大学	私	前橋市	48.8
	252	－	高崎健康福祉大学	私	高崎市	39.5
	273	447	群馬県立女子大学	公	玉村町	38.0
	275	210	高崎経済大学	公	高崎市	37.8
	291	192	高崎商科大学	私	高崎市	36.8
埼玉県	125	156	埼玉大学	国	さいたま市	50.5
	207	139	独協大学	私	草加市	42.5
	214	325	埼玉工業大学	私	深谷市	42.3
	222	162	聖学院大学	私	上尾市	41.5
	245	246	明海大学	私	坂戸市	40.0
	280	294	駿河台大学	私	飯能市	37.5
	280	111	日本工業大学	私	宮代町	37.5
千葉県	134	282	千葉工業大学	私	習志野市	48.8
	144	180	千葉商科大学	私	市川市	48.3
	147	93	和洋女子大学	私	市川市	47.8
	156	110	麗沢大学	私	柏市	47.0
	191	291	淑徳大学	私	千葉市	43.8
	221	－	城西国際大学	私	東金市	41.8
	269	238	神田外語大学	私	千葉市	38.3

	順位	前回順位	大学名	大学種別	市区町村名	総合得点
東京都	20	38	早稲田大学	私	新宿区	72.0
	52	82	東京都立大学	公	八王子市	63.3
	52	61	慶応義塾大学	私	港区	63.3
	55	37	東京都市大学	私	世田谷区	62.8
	61	36	東洋大学	私	文京区	60.5
	64	40	芝浦工業大学	私	江東区	59.8
	74	43	東京理科大学	私	新宿区	58.0
	77	47	順天堂大学	私	文京区	57.5
	81	86	法政大学	私	千代田区	56.8
	85	82	中央大学	私	八王子市	56.3
	90	171	東京農工大学	国	府中市	55.0
	95	115	東京農業大学	私	世田谷区	54.3
	96	78	明治大学	私	千代田区	54.0
	98	104	日本大学	私	千代田区	53.5
	105	123	城西大学	私	千代田区	52.8
	105	104	青山学院大学	私	渋谷区	52.8
	105	149	上智大学	私	千代田区	52.8
	117	131	電気通信大学	国	調布市	51.5
	122	58	多摩大学	私	多摩市	51.0
	126	60	立教大学	私	豊島区	50.0
	134	182	東京電機大学	私	足立区	48.8
	141	98	帝京平成大学	私	豊島区	48.5
	141	140	津田塾大学	私	小平市	48.5
	147	176	駒沢大学	私	世田谷区	47.8
	152	167	共立女子大学	私	千代田区	47.5
	154	85	桜美林大学	私	町田市	47.3
	156	164	東京芸術大学	国	台東区	47.0
	156	291	工学院大学	私	新宿区	47.0
	164	149	一橋大学	国	国立市	46.5
	169	194	国士舘大学	私	世田谷区	46.0
	169	186	昭和女子大学	私	世田谷区	46.0
	191	196	立正大学	私	品川区	43.8
	197	200	玉川大学	私	町田市	43.5
	200	382	東京家政大学	私	板橋区	43.3
	204	123	創価大学	私	八王子市	42.8
	207	－	二松学舎大学	私	千代田区	42.5
	207	253	文京学院大学	私	文京区	42.5
	207	－	武蔵野大学	私	江東区	42.5
	214	156	実践女子大学	私	日野市	42.3
	216	216	東京外国語大学	国	府中市	42.0
	226	224	北里大学	私	港区	41.3
	229	326	東京海洋大学	国	港区	41.0
	234	159	お茶の水女子大学	国	文京区	40.8
	240	258	大妻女子大学	私	千代田区	40.3
	245	326	東京大学	国	文京区	40.0
	245	－	デジタルハリウッド大学	私	千代田区	40.0
	249	258	産業能率大学	私	世田谷区	39.8
	255	178	国学院大学	私	渋谷区	39.3
	266	345	明治学院大学	私	港区	38.5
	291	200	大正大学	私	豊島区	36.8
	291	227	東京経済大学	私	国分寺市	36.8
	297	269	拓殖大学	私	文京区	36.3
	299	353	成城大学	私	世田谷区	36.0
神奈川県	18	27	横浜市立大学	公	横浜市	73.3
	32	22	横浜国立大学	国	横浜市	68.5
	38	64	神奈川大学	私	横浜市	66.0
	60	89	関東学院大学	私	横浜市	60.8
	89	78	東海大学	私	平塚市	55.3
	109	65	相模女子大学	私	相模原市	52.3
	134	323	神奈川工科大学	私	厚木市	48.8

禁複製・無断転載

	順位	前回順位	大学名	大学種別	市区町村名	総合得点
神奈川県	229	350	神奈川県立保健福祉大学	公	横須賀市	41.0
	262	446	湘南工科大学	私	藤沢市	38.8
新潟県	29	42	新潟大学	国	新潟市	69.3
	79	123	長岡技術科学大学	国	長岡市	57.0
	156	224	長岡造形大学	公	長岡市	47.0
	207	282	長岡大学	私	長岡市	42.5
	240	299	新潟県立大学	公	新潟市	40.3
	240	303	新潟薬科大学	私	新潟市	40.3
	269	242	上越教育大学	国	上越市	38.3
	275	378	新潟工科大学	私	柏崎市	37.8
	275	402	新潟国際情報大学	私	新潟市	37.8
富山県	38	19	富山大学	国	富山市	66.0
	156	355	富山県立大学	公	射水市	47.0
石川県	22	27	金沢大学	国	金沢市	71.8
	134	227	金沢工業大学	私	野々市市	48.8
	226	326	公立小松大学	公	小松市	41.3
	275	291	石川県立大学	公	野々市市	37.8
福井県	38	22	福井大学	国	福井市	66.0
	47	72	福井県立大学	公	永平寺町	64.5
	180	331	仁愛大学	私	福井市	45.0
	197	103	福井工業大学	私	福井市	43.5
山梨県	37	40	山梨大学	国	甲府市	66.3
長野県	5	2	信州大学	国	松本市	86.0
	180	206	長野大学	公	上田市	45.0
	185	156	長野県立大学	公	長野市	44.5
	204	263	松本大学	私	松本市	42.8
	280	323	公立諏訪東京理科大学	公	茅野市	37.5
岐阜県	12	45	岐阜大学	国	岐阜市	76.5
	86	93	朝日大学	私	瑞穂市	55.8
	147	140	岐阜聖徳学園大学	私	岐阜市	47.8
	255	363	岐阜県立看護大学	公	羽島市	39.3
静岡県	30	16	静岡大学	国	静岡市	68.8
	48	96	静岡県立大学	公	静岡市	64.3
	122	313	浜松医科大学	国	浜松市	51.0
	173	242	静岡産業大学	私	藤枝市	45.8
	177	242	静岡理工科大学	私	袋井市	45.3
	255	282	静岡文化芸術大学	公	浜松市	39.3
	299	238	浜松学院大学	私	浜松市	36.0
愛知県	1	1	名古屋市立大学	公	名古屋市	92.8
	69	108	名古屋工業大学	国	名古屋市	59.0
	69	61	中部大学	私	春日井市	59.0
	73	72	豊橋技術科学大学	国	豊橋市	58.5
	77	96	藤田医科大学	私	豊明市	57.5
	83	81	名古屋大学	国	名古屋市	56.5
	86	159	愛知大学	私	豊橋市	55.8
	90	99	日本福祉大学	私	美浜町	55.0
	100	127	愛知県立大学	公	長久手市	53.3
	100	93	名城大学	私	名古屋市	53.3
	133	278	中京大学	私	名古屋市	49.0
	147	146	愛知教育大学	国	刈谷市	47.8
	164	313	椙山女学園大学	私	名古屋市	46.5
	175	189	愛知工業大学	私	豊田市	45.5
	177	238	名古屋経済大学	私	犬山市	45.3
	185	253	愛知淑徳大学	私	長久手市	44.5
	187	－	名古屋国際工科専門職大学	専	名古屋市	44.3
	197	－	名古屋学院大学	私	名古屋市	43.5
	216	261	愛知学院大学	私	日進市	42.0
	234	189	南山大学	私	名古屋市	40.8
	240	345	金城学院大学	私	名古屋市	40.3
	266	431	日本赤十字豊田看護大学	私	豊田市	38.5
	285	234	名古屋学芸大学	私	日進市	37.3

	順位	前回順位	大学名	大学種別	市区町村名	総合得点
三重県	46	26	三重大学	国	津市	64.8
	182	203	皇学館大学	私	伊勢市	44.8
	289	402	四日市大学	私	四日市市	37.0
滋賀県	36	59	滋賀県立大学	公	彦根市	66.5
	51	34	滋賀大学	国	彦根市	63.5
	117	－	滋賀医科大学	国	大津市	51.5
京都府	45	11	立命館大学	私	京都市	65.0
	71	56	龍谷大学	私	京都市	58.8
	83	263	京都文教大学	私	宇治市	56.5
	90	140	福知山公立大学	公	福知山市	55.0
	93	119	京都大学	国	京都市	54.8
	94	99	京都工芸繊維大学	国	京都市	54.5
	112	194	京都産業大学	私	京都市	52.0
	131	108	京都先端科学大学	私	京都市	49.3
	188	246	佛教大学	私	京都市	44.0
	191	227	京都府立大学	公	京都市	43.8
	204	143	同志社大学	私	京都市	42.8
	229	210	大谷大学	私	京都市	41.0
	234	357	京都府立医科大学	公	京都市	40.8
	262	345	京都ノートルダム女子大学	私	京都市	38.8
	273	382	嵯峨美術大学	私	京都市	38.0
大阪府	2	4	大阪公立大学	公	大阪市	89.0
	10	7	近畿大学	私	東大阪市	77.8
	11	9	大阪大学	国	吹田市	77.5
	74	38	関西大学	私	吹田市	58.0
	76	76	大阪医科薬科大学	私	高槻市	57.8
	104	86	桃山学院大学	私	和泉市	53.0
	128	234	大阪学院大学	私	吹田市	49.8
	152	171	摂南大学	私	寝屋川市	47.5
	156	138	大阪教育大学	国	柏原市	47.0
	164	206	大阪電気通信大学	私	寝屋川市	46.5
	200	154	追手門学院大学	私	茨木市	43.3
	216	216	大阪経済大学	私	大阪市	42.0
	222	216	大阪工業大学	私	大阪市	41.5
	238	393	大阪体育大学	私	熊取町	40.5
	259	－	帝塚山学院大学	私	堺市	39.0
	266	253	大阪商業大学	私	東大阪市	38.5
	269	246	大阪経済法科大学	私	八尾市	38.3
	269	267	大阪樟蔭女子大学	私	東大阪市	38.3
	285	265	大阪観光大学	私	熊取町	37.3
兵庫県	12	29	神戸大学	国	神戸市	76.5
	56	49	兵庫県立大学	公	神戸市	62.5
	65	78	神戸学院大学	私	神戸市	59.5
	71	82	甲南大学	私	神戸市	58.8
	117	72	兵庫大学	私	加古川市	51.5
	144	162	武庫川女子大学	私	西宮市	48.3
	147	178	甲南女子大学	私	神戸市	47.8
	222	119	関西学院大学	私	西宮市	41.5
	229	389	姫路独協大学	私	姫路市	41.0
	255	－	神戸市看護大学	公	神戸市	39.3
	259	282	神戸市外国語大学	公	神戸市	39.0
	297	251	神戸松蔭大学	私	神戸市	36.3
奈良県	164	164	奈良女子大学	国	奈良市	46.5
	191	－	畿央大学	私	広陵町	43.8
	280	119	天理大学	私	天理市	37.5
	299	416	奈良学園大学	私	奈良市	36.0
和歌山県	27	32	和歌山大学	国	和歌山市	69.5
鳥取県	112	149	公立鳥取環境大学	公	鳥取市	52.0
島根県	3	6	島根大学	国	松江市	86.3
	65	115	島根県立大学	公	浜田市	59.5

禁複製・無断転載

	順位	前回順位	大学名	大学種別	市区町村名	総合得点
岡山県	17	32	岡山大学	国	岡山市	74.0
	88	86	岡山県立大学	公	総社市	55.5
	134	90	ノートルダム清心女子大学	私	岡山市	48.8
	245	282	中国学園大学	私	岡山市	40.0
	262	189	岡山商科大学	私	岡山市	38.8
	275	253	吉備国際大学	私	高梁市	37.8
	289	－	美作大学	私	津山市	37.0
広島県	24	22	広島大学	国	東広島市	71.3
	50	68	県立広島大学	公	広島市	63.8
	130	111	広島市立大学	公	広島市	49.5
	154	363	尾道市立大学	公	尾道市	47.3
	173	336	広島経済大学	私	広島市	45.8
	182	212	広島工業大学	私	広島市	44.8
	188	159	広島修道大学	私	広島市	44.0
	216	216	広島女学院大学	私	広島市	42.0
	240	439	福山市立大学	公	福山市	40.3
	259	269	広島文化学園大学	私	呉市	39.0
	280	366	日本赤十字広島看護大学	私	廿日市市	37.5
山口県	8	9	山口大学	国	山口市	79.3
	9	14	周南公立大学	公	周南市	78.0
	68	123	山口県立大学	公	山口市	59.3
	98	54	山陽小野田市立山口東京理科大学	公	山陽小野田市	53.5
徳島県	3	3	徳島大学	国	徳島市	86.3
香川県	16	21	香川大学	国	高松市	75.0
愛媛県	12	12	愛媛大学	国	松山市	76.5
	291	196	松山大学	私	松山市	36.8
高知県	42	51	高知大学	国	高知市	65.8
	252	216	高知県立大学	公	高知市	39.5
福岡県	12	17	北九州市立大学	公	北九州市	76.5
	30	55	九州大学	国	福岡市	68.8
	48	127	福岡大学	私	福岡市	64.3
	61	71	福岡工業大学	私	福岡市	60.5
	121	113	九州工業大学	国	北九州市	51.3
	156	104	久留米大学	私	久留米市	47.0
	182	129	福岡女子大学	公	福岡市	44.8
	191	303	久留米工業大学	私	久留米市	43.8
	200	206	中村学園大学	私	福岡市	43.3
	216	299	西南学院大学	私	福岡市	42.0
	295	359	西南女学院大学	私	北九州市	36.5
佐賀県	6	8	佐賀大学	国	佐賀市	82.8
	117	186	西九州大学	私	神埼市	51.5
長崎県	27	－	長崎県立大学	公	佐世保市	69.5
	57	48	長崎大学	国	長崎市	62.0
	65	53	長崎国際大学	私	佐世保市	59.5
	222	310	鎮西学院大学	私	諫早市	41.5
	249	184	長崎総合科学大学	私	長崎市	39.8
熊本県	38	68	熊本県立大学	公	熊本市	66.0
	63	19	熊本大学	国	熊本市	60.3
	96	104	崇城大学	私	熊本市	54.0
	177	149	熊本学園大学	私	熊本市	45.3
	188	331	九州ルーテル学院大学	私	熊本市	44.0
大分県	35	35	大分大学	国	大分市	67.0
	163	91	立命館アジア太平洋大学	私	別府市	46.8
宮崎県	20	43	宮崎大学	国	宮崎市	72.0
	134	169	九州医療科学大学	私	延岡市	48.8
鹿児島県	7	5	鹿児島大学	国	鹿児島市	81.0
	207	294	鹿屋体育大学	国	鹿屋市	42.5
	238	294	鹿児島国際大学	私	鹿児島市	40.5
沖縄県	23	15	琉球大学	国	西原町	71.5

その他回答があった大学一覧

【国立】〈茨城県〉筑波技術大学〈東京都〉東京学芸大学〈京都府〉京都教育大学〈奈良県〉奈良教育大学〈徳島県〉鳴門教育大学〈福岡県〉福岡教育大学

【公立】〈北海道〉釧路公立大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学〈青森県〉青森県立保健大学〈秋田県〉秋田公立美術大学〈山形県〉山形県立米沢栄養大学〈福島県〉福島県立医科大学〈茨城県〉茨城県立医療大学〈群馬県〉群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学〈千葉県〉千葉県立保健医療大学〈新潟県〉三条市立大学〈石川県〉石川県立看護大学、金沢美術工芸大学〈福井県〉敦賀市立看護大学〈山梨県〉都留文科大学〈長野県〉長野県看護大学〈岐阜県〉岐阜薬科大学〈愛知県〉愛知県立芸術大学〈三重県〉三重県立看護大学〈京都府〉京都市立芸術大学〈奈良県〉奈良県立大学〈広島県〉叡啓大学〈福岡県〉九州歯科大学、福岡県立大学〈大分県〉大分県立看護科学大学〈宮崎県〉宮崎県立看護大学、宮崎公立大学〈沖縄県〉沖縄県立芸術大学

【私立】〈北海道〉育英館大学、日本赤十字北海道看護大学、函館大学、藤女子大学、北洋大学、北海道千歳リハビリテーション大学、北海道武蔵女子大学〈青森県〉柴田学園大学、弘前医療福祉大学、弘前学院大学〈岩手県〉岩手保健医療大学、富士大学、盛岡大学〈宮城県〉仙台白百合女子大学〈山形県〉東北文教大学〈福島県〉東日本国際大学〈茨城県〉日本ウェルネススポーツ大学〈栃木県〉足利大学、宇都宮共和大学、自治医科大学、白鴎大学〈群馬県〉育英大学、桐生大学、群馬パース大学〈埼玉県〉尚美学園大学、東都大学、東邦音楽大学、日本医療科学大学、日本薬科大学、文教大学、平成国際大学、ものつくり大学〈千葉県〉SBC東京医療大学、江戸川大学、開智国際大学、国際武道大学、聖徳大学、東京基督教大学、東京情報大学〈東京都〉亜細亜大学、跡見学園女子大学、嘉悦大学、学習院女子大学、学習院大学、女子美術大学、白梅学園大学、白百合女子大学、成蹊大学、聖心女子大学、大東文化大学、高千穂大学、多摩美術大学、東京有明医療大学、東京医療保健大学、東京家政学院大学、東京国際大学、東京女子大学、東京神学大学、東京造形大学、東京未来大学、東京薬科大学、日本赤十字看護大学、文化学園大学、星薬科大学、武蔵大学、明治薬科大学、明星大学、和光大学〈神奈川県〉湘南医療大学、昭和音楽大学、洗足学園音楽大学、鶴見大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学、横浜薬科大学〈新潟県〉長岡崇徳大学、新潟医療福祉大学、新潟経営大学、新潟産業大学、新潟リハビリテーション大学〈富山県〉高岡法科大学、富山国際大学〈福井県〉福井医療大学〈山梨県〉身延山大学〈長野県〉長野保健医療大学、松本看護大学〈静岡県〉静岡英和学院大学、静岡福祉大学、聖隷クリストファー大学〈愛知県〉愛知医科大学、愛知医療学院大学、愛知工科大学、愛知東邦大学、愛知文教大学、一宮研伸大学、桜花学園大学、至学館大学、修文大学、東海学園大学、豊田工業大学、名古屋葵大学、名古屋外国語大学、名古屋芸術大学、名古屋産業大学、名古屋文理大学〈三重県〉四日市看護医療大学〈滋賀県〉長浜バイオ大学、びわこ学院大学〈京都府〉京都医療科学大学、京都光華女子大学、京都薬科大学、同志社女子大学、明治国際医療大学〈大阪府〉藍野大学、大阪青山大学、大阪大谷大学、大阪歯科大学、大阪女学院大学、大阪信愛学院大学、大阪常磐会大学、大阪物療大学、関西医療大学、関西外国語大学、関西福祉科学大学、滋慶医療科学大学、四條畷学園大学、千里金蘭大学、梅花女子大学、阪南大学、森ノ宮医療大学〈兵庫県〉関西福祉大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸女学院大学、神戸女子大学、神戸親和大学、神戸常盤大学、神戸薬科大学、園田学園大学、宝塚医療大学、姫路大学〈奈良県〉帝塚山大学〈岡山県〉岡山学院大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学〈山口県〉宇部フロンティア大学、山口学芸大学〈福岡県〉九州栄養福祉大学、産業医科大学、純真学園大学、筑紫女学園大学、日本赤十字九州国際看護大学、福岡看護大学、福岡歯科大学、令和健康科学大学〈大分県〉日本文理大学〈宮崎県〉宮崎産業経営大学〈鹿児島県〉鹿児島純心大学

【専門職】〈兵庫県〉芸術文化観光専門職大学（公立）〈石川県〉かなざわ食マネジメント専門職大学（私立）〈滋賀県〉びわこリハビリテーション専門職大学（私立）

禁複製・無断転載